

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年1月1日

(第145期) 至 平成18年12月31日

関東天然瓦斯開発株式会社

(121004)

第145期（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

関東天然瓦斯開発株式会社

目 次

	頁
第145期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	56
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	
平成17年12月連結会計年度	85
平成18年12月連結会計年度	87
平成17年12月会計年度	89
平成18年12月会計年度	91

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年3月30日

【事業年度】 第145期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 関東天然瓦斯開発株式会社

【英訳名】 Kanto Natural Gas Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐 竹 誠

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3241)5511

【事務連絡者氏名】 総務部副部長 水 野 彦二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3241)5511

【事務連絡者氏名】 総務部副部長 水 野 彦二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	26,431,167	26,863,316	29,381,235	37,633,520	42,608,411
経常利益 (千円)	3,941,198	3,896,018	3,530,563	3,995,868	4,257,051
当期純利益 (千円)	1,897,789	2,209,523	1,732,575	1,816,973	2,365,708
純資産額 (千円)	46,120,919	48,166,150	50,209,323	53,678,153	56,782,825
総資産額 (千円)	65,701,589	68,870,504	70,784,749	76,477,052	74,255,542
1株当たり純資産額 (円)	761.47	794.68	828.71	886.29	925.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.24	35.78	27.91	29.27	39.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.2	70.0	70.9	70.2	67.3
自己資本利益率 (%)	4.2	4.7	3.5	3.5	4.6
株価収益率 (倍)	16.0	14.4	22.3	28.5	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,841,258	4,921,519	4,332,061	5,255,223	4,960,829
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,056,014	△3,708,303	△6,686,909	△2,369,735	△5,983,864
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△991,837	△745,910	△440,314	△584,602	△5,727,082
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	18,835,751	19,303,056	16,507,893	18,808,779	12,058,661
従業員数 〔外、臨時従業員数〕 (名)	418 〔74〕	413 〔76〕	406 〔76〕	403 〔73〕	388 〔73〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3 第142期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 当連結会計年度(第145期)より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	11,099,649	11,221,784	11,055,496	12,078,631	12,515,176
経常利益 (千円)	2,508,537	2,330,357	2,411,917	2,737,754	2,876,968
当期純利益 (千円)	1,438,066	1,679,719	1,397,313	1,461,488	1,880,711
資本金 (千円)	7,902,185	7,902,185	7,902,185	7,902,185	7,902,185
発行済株式総数 (株)	60,996,473	60,996,473	60,996,473	60,996,473	60,996,473
純資産額 (千円)	39,347,840	40,854,146	42,459,543	45,489,881	41,147,603
総資産額 (千円)	46,375,665	47,883,910	49,553,998	54,367,722	50,030,509
1株当たり純資産額 (円)	649.64	674.09	700.85	751.17	762.07
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	10.00	10.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(5.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	23.67	27.24	22.58	23.65	31.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.8	85.3	85.7	83.7	82.2
自己資本利益率 (%)	3.7	4.2	3.4	3.3	4.3
株価収益率 (倍)	21.2	18.9	27.6	35.3	25.0
配当性向 (%)	29.6	25.7	31.0	42.3	31.9
従業員数 〔外、臨時従業員数〕 (名)	152 〔7〕	150 〔8〕	146 〔7〕	144 〔7〕	140 〔8〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3 第142期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 第144期の1株当たり配当額には、創業75周年記念配当3円が含まれている。

2 【沿革】

大正6年5月	朝日興業(株)として設立。
大正11年6月	社名を朝日(株)に変更。
大正13年4月	社名を(株)於菟商会に変更。
昭和6年5月	社名を大多喜天然瓦斯(株)に変更し、天然ガス事業に進出。
昭和10年11月	千葉県茂原市に鉱業所を開設し、天然ガス開発の中心を千葉県大多喜町より同市に移す。
昭和12年6月	子会社、天然瓦斯化学工業(株)(昭和26年5月解散)を設立し、ヨード事業を行う。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
9月	千葉天然瓦斯(株)(当社の子会社、昭和9年1月設立)を吸収合併し、都市ガス供給事業に進出。
昭和32年1月	社名を関東天然瓦斯開発(株)に変更。 ガス事業法に基づくガス販売業務その他営業の一部を新設の大多喜天然瓦斯(株)(当社の子会社、昭和31年8月大天瓦斯販売(株)として設立、平成4年1月1日大多喜ガス(株)(現・連結子会社)に社名変更)に譲渡。
昭和44年7月	新たにヨード工場を建設し、ヨードの製造、販売を本格化。
昭和45年12月	子会社、オータキ産業(株)(現・連結子会社)を設立。
昭和46年1月	大多喜天然瓦斯(株)(現・大多喜ガス(株))の圧縮天然ガス及びLPGの供給販売事業をオータキ産業(株)に譲渡。
昭和49年7月	建設業に進出。
昭和51年7月	子会社、関東建設(株)(現・連結子会社)を設立し、建設業等営業の一部を譲渡。
昭和58年10月	子会社、関発興産(株)を設立し、リース業等を行う。
昭和59年1月	子会社、ガス開発コンサルタント(株)を設立。(平成7年3月関東建設(株)開発部と事業統合し、(株)テクノアースに社名変更。地質・地下水汚染調査事業に進出。)
昭和59年7月	東京証券取引所市場第一部に株式の上場指定替え。
昭和60年8月	子会社、KNG AMERICA, INC. を設立し、米国における石油・ガス事業を行う。
昭和61年12月	子会社、(株)房総コンピューターサービスを設立し、情報処理サービス業を行う。
平成8年9月	大多喜ガス(株)が、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成18年9月	さく井工事を行う(株)上総ボーリングを子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社8社(連結子会社3社、非連結子会社5社)並びに関連会社3社で構成されている。主な事業内容は、天然ガスの開発・生産から一般需要家への供給までをグループ内で一貫して行うガス事業、天然ガス生産に付随するかん水を利用したヨード・かん水事業、土木・配管工事、ガス井の掘さく等を行う建設事業等である。当社グループの営んでいる事業内容と各会社の位置付けは次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一である。

(1) ガス事業

当事業には当社及び連結子会社2社(大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱)他が係わっており、天然ガスの採取・販売、都市ガス事業、圧縮天然ガス及びLPGの販売を行っている。

当社は、採取並びに東京電力㈱及び日本天然ガス㈱他から購入したガスを、主に都市ガス用として販売している。大多喜ガス㈱は、当社及び東京電力㈱他から仕入れたガスを都市ガス等として販売している。オータキ産業㈱は、当社から仕入れた天然ガスを圧縮ガスにして販売し、また、LPGを外部より仕入れて販売している。

(2) ヨード・かん水事業

当事業には当社他が係わっており、ヨードの製造・販売、かん水の販売を行っている。

当社は、製造並びに日本天然ガス㈱他より購入したヨードを工業用、医薬品用等として販売している。なお、当社は、日本天然ガス㈱にヨードの製造を委託している。

また、当社は、かん水をヨード製造のための原料等として、日本天然ガス㈱他に販売している。

(3) 建設事業

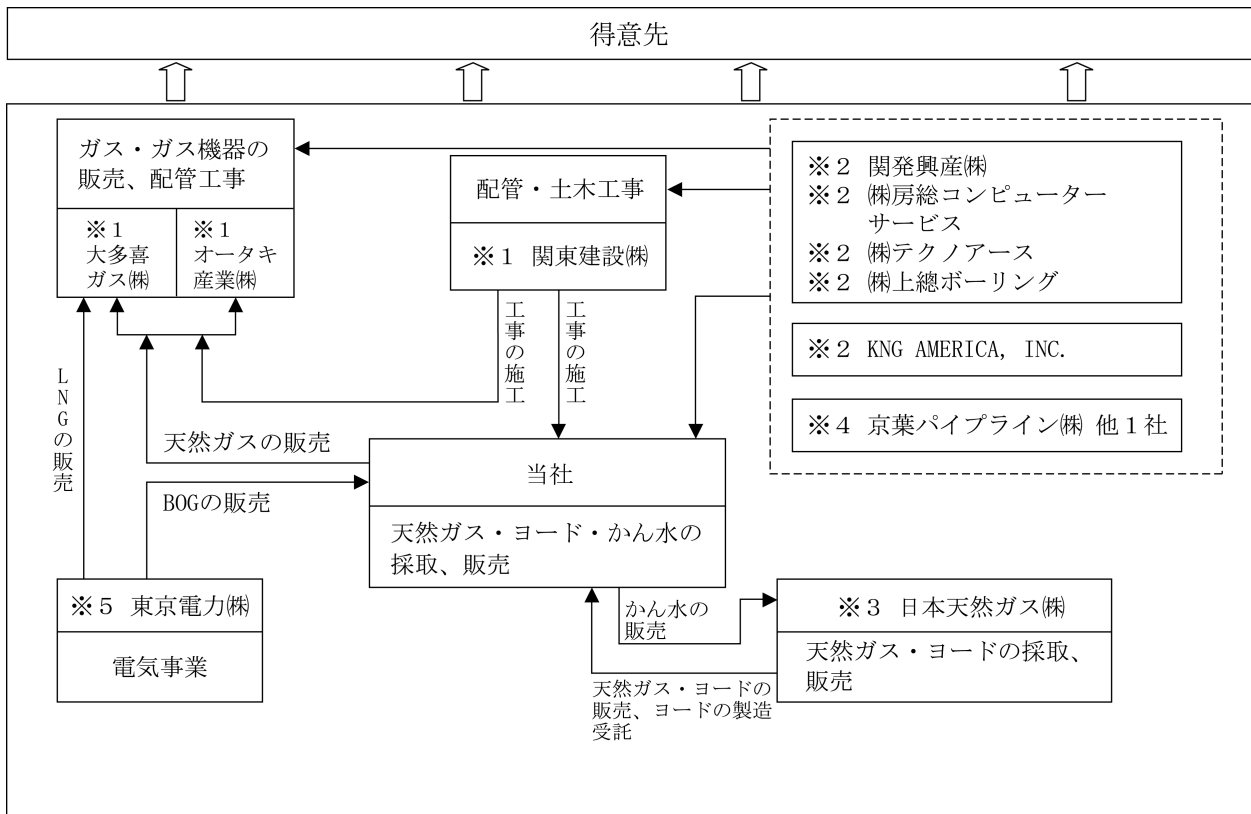
当事業には連結子会社3社(関東建設㈱、大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱)及び非連結子会社2社が係わっており、土木工事、ガスの販売に伴う配管工事、さく井工事等を行っている。

(4) その他の事業

その他の事業には連結子会社2社(大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱)他が係わっており、各種ガス機器の販売を大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱が、また、地質・地下水汚染調査事業、リース業、情報処理サービス業、各種物品販売業、天然ガスの輸送請負業等を非連結子会社3社及び関連会社2社で行っており、当社は業務の一部を委託している。

また、この他に米国内での石油・ガスの開発事業に参加している非連結子会社1社がある。

これら事業の系統図は次のとおりである。



- (注)※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社
 ※3 持分法適用関連会社
 ※4 関連会社
 ※5 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

平成18年12月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 大多喜ガス㈱ (注)2, 3, 4	千葉県茂原市	2,244,000	ガス事業 建設事業	58.2 <0.4>	—	1 営業上の取引 当社は同社へ都市ガス用ガスの供給をしている。 2 設備の賃貸借 当社は同社へ事業用地及び社宅等を賃貸している。 3 役員の兼任等 2名。
オータキ産業㈱	千葉県茂原市	50,000	ガス事業 建設事業	58.2 <58.2>	—	1 営業上の取引 当社は同社へ圧縮ガス用ガスの供給をしている。 2 設備の賃貸借 当社は同社へ事業用地及び社宅等を賃貸している。
関東建設㈱	千葉県茂原市	70,000	建設事業	100.0	—	1 営業上の取引 同社は当社の管工事等を請負っている。 2 設備の賃貸借 当社は同社へ事業用地、事務所及び社宅等を賃貸している。 3 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員3名)。
(持分法適用関連会社) 日本天然ガス㈱	東京都中央区	300,000	ガス事業 ヨード・かん水 事業	49.7	—	1 営業上の取引 当社は同社へヨードの製造委託とかん水の販売をしている一方、同社からガス及びヨードを購入している。 2 設備の賃貸借 当社は同社へ事業用地を賃貸している。 (注)6 3 役員の兼任等 2名。
(その他の関係会社) 東京電力㈱ (注)3	東京都千代田区	676,434,197	電気事業	—	24.3	1 営業上の取引 当社は同社からBOGを購入している。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、原則として、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 有価証券報告書を提出している。

4 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えているが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 「議決権の所有(被所有)割合」欄の<>内は間接所有割合であり、内数である。

6 同社は当社の株式を所有しているが、相互保有株式にあたるため、議決権を有していない。なお、同社の当社に対する出資割合は0.0%である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	263 (65)
ヨード・かん水事業	18 (1)
建設事業	41 (4)
その他の事業	8
全社(共通)	58 (3)
合計	388 (73)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 「従業員数」の欄の()内は、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員等であり、外数である。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
140 (8)	41.8	20.4	8,166,093

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、税込で賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 「従業員数」の欄の()内は、嘱託、パートであり、外数である。

(3) 労働組合の状況

当社と大多喜ガス(株)(連結子会社)の従業員、関東建設(株)(連結子会社)・関発興産(株)・(株)テクノアース(以上、当社の子会社)及びオータキ産業(株)(連結子会社)・(株)房総コンピューターサービス(以上、大多喜ガス(株)の子会社)への出向者を一体として「関東天然瓦斯開発労働組合」が結成されており、ユニオンショップ制を採用している。

当該組合は「全国ガス労働組合連合会」に属しており、平成18年12月31日現在の組合員数は290名で、課長代理以上の職にある者及び当社人事部の係長並びに嘱託、パート、委託社員を除き全員組合員になっている。会社と労働組合との関係は円満に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、エネルギー価格の高騰に加え、個人消費の伸びの鈍化といった懸念材料はあったが、企業収益の改善や設備投資の増加等により、総じて回復基調で推移した。

また、当社の主たる事業地域である千葉県においても、個人消費に力強さが欠けたものの、都市部を中心に地価上昇や住宅着工の増加が見られる等、緩やかな回復傾向にあった。

こうした状況のなか、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ13.2%増の42,608,411千円となったが、輸入エネルギー価格高騰に伴うガス仕入価格の一部上昇等により、経常利益は前連結会計年度に比べ6.5%増の4,257,051千円となった。また、当期純利益は、投資有価証券売却益の計上や固定資産に係る減損損失の減少等により、前連結会計年度に比べ30.2%増の2,365,708千円となった。

セグメント別の事業の概況は以下のとおりである。

<ガス事業>

輸入エネルギー価格高騰の影響による販売価格の一部上昇や、拡販による大口向け販売量の増加に加え、家庭用等の堅調な需要も寄与し、売上高は前連結会計年度に比べ14.0%増の37,273,785千円となった。しかしながら、仕入価格も一部上昇したため、営業利益は前連結会計年度に比べ3.1%増の4,736,792千円となった。

<ヨード・かん水事業>

旺盛なヨード需要を受けて、ヨードとかん水の販売価格が上昇したほか、為替が円安で推移したこともあり、売上高は前連結会計年度に比べ15.9%増の2,034,098千円、営業利益は前連結会計年度に比べ32.9%増の611,428千円となった。

<建設事業>

受注環境が厳しかったため、売上高は前連結会計年度に比べ0.7%減の1,906,809千円となったが、利益率の上昇等により、営業利益は前連結会計年度に比べ99.4%増の164,158千円となった。

<その他の事業>

大型物件向け及び集合住宅向けの機器販売が増加したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ10.0%増の1,393,718千円、営業利益は前連結会計年度に比べ25.0%増の84,594千円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費等により、4,960,829千円の収入（前連結会計年度は5,255,223千円の収入）となった。次に投資活動によるキャッシュ・フローは、ガスの生産設備・供給販売設備への投資や投資有価証券の取得等により、5,983,864千円の支出（前連結会計年度は2,369,735千円の支出）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により、5,727,082千円の支出（前連結会計年度は584,602千円の支出）となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べて6,750,117千円減少し、12,058,661千円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	6,649,884	3.5
ヨード・かん水事業	1,197,334	12.5
合計	7,847,218	4.8

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 「ヨード・かん水事業」に含まれているかん水の生産高については、販売用だけでなく、原料用のものを含んでいる。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	2,245,791	22.6	843,654	67.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	37,273,785	14.0
ヨード・かん水事業	2,034,098	15.9
建設事業	1,906,809	△0.7
その他の事業	1,393,718	10.0
合計	42,608,411	13.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産(株)	6,000,229	15.9	7,185,038	16.9
京葉瓦斯(株)	5,204,420	13.8	5,335,794	12.5

3 【対処すべき課題】

当社グループの基幹事業であるガス事業においては、ガス市場における小売自由化範囲の更なる拡大が平成19年4月に予定されているほか、家庭用分野における他エネルギーとの競合や、海外からの大規模な天然ガス導入プロジェクトの稼働等により、業界の垣根を越えた競争が一層激化するものと思われる。次にヨード・かん水事業においては、国際的に拡大するヨード需要への対応や、欧米に比べて遅れている製品開発研究が課題となっている。また、建設事業及びその他の事業においては、激しい受注競争、価格競争の波にさらされている。

こうした状況に対処するため、ガス事業においては、不安定な海外エネルギー情勢が続くなか、長期安定供給が可能な国産天然ガスの優位性を生かした事業活動を展開するとともに、新たに導入したBOGを含めたガス源のベストミックスによる、新規需要の開拓と拡販を積極的に展開していく。次にヨード・かん水事業においては、生産体制の合理化と供給力の向上に努めるとともに、複数分野で進めている研究開発活動等を通じて、新規利用分野の開拓や付加価値化に取り組んでいく。また、建設事業及びその他の事業においては、技術力向上とコスト削減に努め、受注獲得に尽力していく。

さらに、平成18年度からの5ヶ年を対象とした中期経営計画を達成するため、経営全般にわたる効率化に努めるとともに、新たに認証取得したISO14001に基づく環境マネジメントシステムを確立する。また、今後も貴重な国産資源の安定供給という公共的使命を果たすとともに、コンプライアンス経営の徹底、万全な保安体制の確保を通じて、当社グループに寄せられる社会的信頼に誠実に応えていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループにおいて、ガス需要のほか、建設受注や機器販売等について、事業地域における経済活動の影響を受けることから、経済状況の変化によって、ガス販売量、建設受注、機器販売等が減少する可能性がある。

(2) 天候の変動

当社グループにおいて、冷暖房及び給湯にかかる需要を中心として、ガス需要が気温・水温の影響を受けることから、天候の変動によって、ガス販売量が減少する可能性がある。

(3) 需要環境の変化

当社グループにおいて、ガスの供給熱量の変更や需要の伸びに対応する必要が新たに生じた場合には、設備の新設・増強や新規ガス源の確保にかかる設備投資が発生するため、減価償却費の増加の影響を受けて、利益が減少する可能性がある。また、長期売買契約等によって、リスク軽減を図っているものの、大口販売先との取引停止が発生した場合には、ガス販売量が減少する可能性がある。

(4) 仕入価格の上昇

当社グループが仕入れているガスの一部は、輸入エネルギー価格等に合わせて、価格が変動する契約となっているため、仕入価格が上昇した場合には、利益が減少する可能性がある。

(5) 法令・制度の変更等

当社グループは、鉱業法及び鉱山保安法、ガス事業法その他法令にしたがって事業を行っているため、法令・制度の変更が事業遂行に影響を及ぼす可能性がある。特に規制緩和による新規参入者との競合や、他エネルギーとの競争の激化によって、ガス販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性がある。

(6) 環境規制の動向

当社グループは、天然ガス・ヨードを含有したかん水を地下から汲み上げて、天然ガスの生産及びヨードの製造を行っているため、それらを採取した後の排水にかかる水質規制や、開発地域である千葉県と排水限度量について定めた地盤沈下防止協定の動向等により、ガス生産量・ヨード製造量が減少する可能性がある。

(7) 海外プロジェクト・海外市況・為替の動向

当社グループのガス供給地域及びその周辺に、サハリン等の海外から安価なガスが導入された場合には、それらとの競合によって、販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性がある。また、大部分を海外に輸出しているヨードは、海外市況や為替の影響により、販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性がある。

(8) 事故・災害等の発生

当社グループにおいて、事故や災害等によるガス・ヨード設備への損害や、操業トラブルが発生した場合には、ガスの供給及びヨードの製造に支障が出るだけでなく、設備復旧等にかかる費用が発生する可能性がある。特にガス設備に大規模な事故が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償等が生じる可能性がある。

(9) 資産価値・金利等の変動

当社グループが所有する金融資産・不動産等の市場価格や金利等が変動した場合には、利益の減少や損失の発生等によって、業績及び財政状態が悪化する可能性がある。

(10) コンプライアンス違反の発生

当社グループにおいて、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備を行っているものの、法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が万一発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償等が生じる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、ガス事業、ヨード・かん水事業等について次のとおりであり、当連結会計年度は、試験研究費として134,524千円を投資した。

(1) ガス事業

環境に配慮した水溶性天然ガス適正採取技術の研究を行うほか、生産効率化・増産のための研究等を実施している。

(2) ヨード・かん水事業

ヨードの特性を生かした殺菌技術の研究やかん水含有物質の研究、及び製造過程における環境対策のための研究等を実施している。

(3) その他

新規事業の開拓を図るための研究開発等を実施している。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析(連結損益計算書)

<売上高>

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ13.2%増の42,608,411千円であった。

これは、輸入エネルギー価格高騰の影響によるガス販売価格の一部上昇や、拡販による大口向けガス販売量の増加に加え、家庭用等の堅調なガス需要も寄与し、主たる事業であるガス事業の売上高が前連結会計年度に比べ14.0%増の37,273,785千円となったこと等を受けて、増加したものである。

<営業利益>

当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ6.8%増の3,606,122千円であった。

これは、売上高の増加を受けて、増加したものである。しかしながら、輸入エネルギー価格高騰に伴うガス仕入価格の一部上昇等により、売上高に比べ増加率が低くなっている。

<経常利益及び当期純利益>

当連結会計年度の経常利益は、有価証券売却損等の営業外費用は増加したものの、受取利息等の営業外収益も増加したため、前連結会計年度に比べ6.5%増の4,257,051千円となった。また、当期純利益は、投資有価証券売却益の計上や固定資産に係る減損損失の減少等により、前連結会計年度に比べ30.2%増の2,365,708千円となった。

(2) 財政状態の分析(連結貸借対照表)

<資産>

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ2.9%減の74,255,542千円であった。

このうち流動資産は、MMF売却等による有価証券の減少により、前連結会計年度末に比べ23.5%減の18,684,652千円となった。一方、固定資産は、袖ヶ浦臨海ライン敷設による建物及び構築物の増加や、債券購入等による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ6.8%増の55,570,889千円となった。

<負債>

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べ7.4%増の17,472,716千円となった。

このうち流動負債は、建設事業における未払金の増加等により、前連結会計年度末に比べ16.9%増の10,139,967千円となった。一方、固定負債は、繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ3.5%減の7,332,749千円となった。

<純資産>

当連結会計年度末の純資産合計は、前事業年度の利益処分における別途積立金の積立等による利益剰余金の増加があったものの、自己株式の大量取得等により、前連結会計年度末の少数株主持分と資本合計の合計額に比べ5.7%減の56,782,825千円となった。

(3) 財政状態の分析(連結キャッシュ・フロー計算書)

<現金及び現金同等物の期末残高>

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べて35.9%減少し、12,058,661千円であった。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の営業活動による収入は、減価償却費や仕入債務の増減額、固定資産に係る減損損失の減少等により、前連結会計年度に比べ5.6%減の4,960,829千円となった。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の投資活動による支出は、投資有価証券や有形固定資産の取得等により、152.5%増の5,983,864千円となった。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の財務活動による支出は、自己株式の大量取得等により、879.7%増の5,727,082千円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額4,440,935千円であり、事業の種類別セグメントの主な設備投資について示すと、次のとおりである。

ガス事業、ヨード・かん水事業

天然ガスとヨードの生産能力の維持、向上等を目的として、①関東台開発計画、②SK-5代替井掘さく計画、③北高根還元井掘さく計画、④寺崎開発計画に投資をした。

また、新規ガス源であるBOG導入のため、袖ヶ浦臨海ライン敷設計画に投資をした。

その他、ガス供給体制の強化を図るため、パイプラインの整備等に投資をした。

一方、ヨード生産体制の合理化に伴って、九十九里工場（千葉県山武郡）を除却した。同工場における製造分は他社への委託となるが、委託製造分を含めたヨード生産能力には大きな影響はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置及び 車両・運搬具	工具器具 及び備品	瓦斯井		合計
本社 (東京都中央区)	ガス事業 ヨード・ かん水事業 全社(共通)	営業及び 一般管理	49,496 (277) [277]	24,969	—	17,531	—	91,997	15
茂原鉱業所 (千葉県茂原市)	ガス事業 ヨード・ かん水事業 全社(共通)	生産及び 製造	3,001,757 (227,375) <16,906> [23,990]	5,633,282	3,768,698	42,317	741,238	13,187,294	125 (8)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれていない。
 2 土地の表示は、共有地を除く。
 3 「土地」の欄の< >内は、借用面積で外数、[]内は、貸与面積で内数である。
 4 茂原鉱業所管轄の土地、建物及び構築物には、福利厚生施設が含まれている。
 5 前掲の設備のほかに、神奈川県横浜市に信託土地として1,535㎡(簿価5,214千円)、信託建物及び信託構築物(簿価325,228千円)がある。
 6 「従業員数」の欄の()内は、嘱託、パートであり、外数である。

(2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物	機械装置	導管	ガス メーター	その他	合計	
大多喜 ガス㈱	供給区域全域	ガス事業	供給設備	1,611,204 (50,668) [1,075]	70,481	1,083,613	7,031,925	57,023	116,875	9,971,123	—
	本社 (千葉県 茂原市)	ガス事業 建設事業 その他の事業 全社(共通)	業務設備	61,491 (1,058)	572,162	—	—	—	6,367	640,021	79 (16)
	市原事務所 (千葉県 市原市)	ガス事業 建設事業 その他の事業	業務設備	278,390 (1,712)	155,831	—	—	—	1,605	435,827	79 (16)

- (注) 1 業務設備については、主要な事業所について記載している。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれていない。
 3 「土地」の欄の[]内は、貸与面積で内数である。
 4 「従業員数」の欄の()内は、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員であり、外数である。

その他の連結子会社においては、記載すべき主要な設備はない。

(3) 在外子会社

該当事項はない。

(4) 天然ガス鉱区

平成18年12月31日現在

地域	単独鉱区		共同鉱区		計	
	鉱区数	面積(アール)	鉱区数	面積(アール)	鉱区数	面積(アール)
千葉県	307	7,139,864	—	—	307	7,139,864

(注) 上記は全て採掘鉱区である。

(5) 可採埋蔵量

地域	天然ガス	
	可採埋蔵量(m ³)	算定基準日
千葉県	97,356×10 ⁶	平成18年12月31日

(注) 算定方法はJIS(M-1006-1992)の容積法による。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出 会社	茂原鉱業所 (千葉県 茂原市)	ガス事業 ヨード・ かん水事業	1 坑井 (SK-5代替井 掘さく計画)	158,000	78,868	自己資金	平成18年 8月	平成19年 5月	3,000m ³ /日
		ガス事業 ヨード・ かん水事業	1 坑井 (北高根還元井 掘さく計画)	68,200	34,791	自己資金	平成18年 11月	平成19年 4月	—
		ガス事業 ヨード・ かん水事業	3 坑井 (寺崎開発計画)	657,400	15,508	自己資金	平成19年 12月	平成21年 4月	12,000m ³ /日
大多喜 ガス㈱	—	ガス事業	導管37km (本支管)	1,825,826	—	自己資金 及び借入金	平成19年 1月	平成19年 12月	—
		ガス事業	導管10km (供給管)	283,849	—	自己資金 及び借入金	平成19年 1月	平成19年 12月	—
		ガス事業	その他供給設備 (ガバナー等)	183,028	—	自己資金 及び借入金	平成19年 1月	平成19年 12月	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
- 2 提出会社の設備計画のうち、開発等の掘さく計画は、国及び地方公共団体の許認可を必要とし、計画から完成まで長期にわたり、計画自体が流動的であるため、毎年見直しを行うローリングシステムを採用している。上記計画は平成18年12月31日現在の計画であり、同計画であっても、平成18年3月に提出した有価証券報告書とは内容が一部異なっている。
- 3 提出会社の設備計画に還元井開発が含まれている場合には、ガス量に換算して「完成後の増加能力」を算出している。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	60,996,473	60,996,473	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	60,996,473	60,996,473	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年1月1日～ 平成2年12月31日	66,430	60,996,473	27,767	7,902,185	27,721	8,239,053

(注) 転換社債の転換による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	48	38	79	58	1	3,959	4,184	—
所有株式数(単元)	2	11,188	1,339	24,562	5,513	2	17,983	60,589	407,473
所有株式数の割合(%)	0.00	18.47	2.21	40.54	9.10	0.00	29.68	100	—

(注) 1 自己株式数は7,001,787株であり、このうち7,001,000株(7,001単元)は「個人その他」の欄に、787株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含まれている。

なお、株主名簿上の自己株式数と平成18年12月31日現在の実保有自己株式数は一致している。

2 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力(株)	東京都千代田区内幸町1-1-3	13,050	21.39
合同資源産業(株)	東京都中央区京橋3-1-3	9,676	15.86
関東天然瓦斯開発(株)	東京都中央区日本橋室町2-1-1	7,001	11.47
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,614	4.28
中央三井信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	2,338	3.83
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,363	2.23
京葉瓦斯(株)	千葉県市川市市川南2-8-8	1,252	2.05
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	133 Fleet Street London EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1)	1,064	1.74
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,035	1.69
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券(株))	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	1,024	1.67
計	—	40,419	66.26

(注) 1 前事業年度末に主要株主であった三井物産(株)は、当事業年度末では主要株主ではなくなった。

2 関東天然瓦斯開発(株)が所有している株式は、自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権が制限されている。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,001,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,578,000	53,578	—
単元未満株式	普通株式 407,473	—	—
発行済株式総数	60,996,473	—	—
総株主の議決権	—	53,578	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権2個)が含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 関東天然瓦斯開発株式会社	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	7,001,000	—	7,001,000	11.47
(相互保有株式) 日本天然ガス株式会社	東京都中央区日本橋本町 4-15-11	10,000	—	10,000	0.01
計	—	7,011,000	—	7,011,000	11.49

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号並びに旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成18年11月27日)での決議状況 (取得期間平成18年11月28日午前8時45分限り)	7,000,000	5,236,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	6,510,000	4,869,480
残存決議株式の総数及び価額の総額	490,000	366,520
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.00	7.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	7.00	7.00

(注) 東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)における取得であり、上記決議にかかる取得は終了している。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	15,806	14,088
当期間における取得自己株式	2,333	1,908

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (会社法第194条第1項による売渡し)	2,087	1,953	550	454
保有自己株式数	7,001,787	—	7,003,570	—

(注) 当期間における処分自己株式及び保有自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡し及び買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、貴重な国産資源を長期的かつ安定的に生産、供給するため、その経営基盤の基礎となる内部留保の充実と継続的な安定配当を基本方針にしている。

内部留保資金については、天然ガスの生産・輸送設備等への投資、及び採取技術の研究開発等に充当し、今後の業績向上に有効に活用する所存である。

この方針のもと、毎事業年度における配当の回数は、中間配当及び期末配当の年2回を原則としており、配当の決定機関については、会社法第454条第5項に基づく定款の定めにより、中間配当は取締役会としている一方、期末配当は株主総会としている。

なお、当事業年度の期末配当については、中間配当と同様1株につき5円00銭とすることに決定した。この結果、年間の配当額は1株につき10円00銭となり、当事業年度の配当性向は31.9%、純資産配当率は1.3%となった。

(注) 当事業年度を基準日とする剰余金の配当の取締役会又は株主総会の決議年月日、配当総額、1株当たり配当額は、それぞれ以下のとおりである。

中間配当（取締役会決議）：平成18年8月18日、総額302,555千円、1株につき5円00銭

期末配当（株主総会決議）：平成19年3月29日、総額269,973千円、1株につき5円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	556	567	684	925	1,099
最低(円)	464	476	513	591	722

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	878	940	920	831	805	798
最低(円)	805	842	788	783	722	761

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものである。

5 【役員の状況】

平成19年3月30日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		佐竹 誠	昭和18年 9月9日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成14年9月 平成16年6月 平成16年11月 平成17年3月	東京電力(株)入社 同社企画部長 同社取締役企画部担任 同社取締役原子力本部副本部長 同社常務取締役原子力・立地本部 副本部長 当社顧問 当社代表取締役社長(現)	(注)1	11
代表取締役 常務取締役	茂原鉱業所長 環境技術会議 議長	吉井 正徳	昭和24年 1月11日生	昭和47年4月 平成7年3月 平成11年3月 平成13年3月 平成15年7月 平成17年3月 平成18年7月 平成18年10月	当社入社 当社営業部長 当社理事、営業部長 当社取締役茂原鉱業所開発部長、 営業部長 当社取締役茂原鉱業所開発部長 当社代表取締役常務茂原鉱業所 長、同所開発部長 当社代表取締役常務茂原鉱業所長 当社代表取締役常務茂原鉱業所 長、環境技術会議議長(現)	(注)1	12
常務取締役		横山 勝彦	昭和20年 4月6日生	昭和44年4月 平成5年11月 平成10年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成17年3月	当社入社 大多喜ガス(株)営業本部副本部長 同社取締役供給部長 同社取締役営業本部長 同社常務取締役営業本部長 当社常務取締役(現) 〔関東建設(株)代表取締役社長〕 〔(株)テクノアース代表取締役社長〕	(注)1	3
常務取締役	(経理担当) 総務部長 茂原鉱業所 総務部長	渡邊 俊彦	昭和21年 10月29日生	昭和44年4月 平成7年4月 平成9年3月 平成11年3月 平成12年3月 平成14年7月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年7月	三井東圧化学(株)入社 当社経理部長 当社総務部長、茂原鉱業所総務部 長 当社取締役総務部長、経理部長、 茂原鉱業所総務部長 当社取締役総務部長、経理部長、 茂原鉱業所総務部長、大多喜ガス (株)監査役 当社取締役経理部長、大多喜ガス (株)監査役 当社常務取締役経理部長、大多喜 ガス(株)監査役 当社常務取締役総務部長、経理部 長、茂原鉱業所総務部長 当社常務取締役総務部長、茂原 鉱業所総務部長(現)	(注)1	3
取締役	企画部長	山村 信博	昭和23年 6月28日生	昭和46年4月 平成10年3月 平成11年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成18年3月	当社入社 当社茂原鉱業所鉱業部長、同所開 発部長 当社理事、茂原鉱業所鉱業部長、 同所開発部長 当社理事、企画部長 当社取締役企画部長 当社取締役企画部長、大多喜ガス (株)監査役(現) 〔KNG AMERICA, INC. 代表取締役 社長〕	(注)1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事部長	長 濱 新太郎	昭和28年 11月19日生	昭和52年4月 平成14年7月 平成17年3月	当社入社 当社総務部長、茂原鉱業所総務部長 当社取締役人事部長(現) 〔開発興産(株)代表取締役社長〕	(注)1	4
取締役	営業部長	梶 田 直	昭和31年 1月27日生	昭和53年4月 平成15年7月 平成17年3月	当社入社 当社営業部長 当社取締役営業部長(現)	(注)1	3
常勤 監査役		川 崎 勝 好	昭和22年 10月23日生	昭和41年4月 平成11年3月 平成13年3月 平成17年3月 平成19年3月	当社入社 当社人事部長 当社取締役人事部長 大多喜ガス(株)取締役経理部長 当社常勤監査役(現)	(注)2	2
常勤 監査役		久 我 良 春	昭和22年 5月4日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成11年7月 平成18年3月	大多喜ガス(株)入社 当社茂原鉱業所開発部副部長 当社茂原鉱業所渉外部長 当社常勤監査役(現)	(注)3	5
監査役		舘 良 男 (注)5	昭和20年 8月8日生	昭和45年4月 平成10年10月 平成11年1月 平成11年12月 平成12年12月 平成13年3月 平成16年12月	三井東圧化学(株)入社 合同資源産業(株)企画部長 同社理事企画部長 同社取締役企画部長兼経理部担当 同社取締役営業部長兼経理部担当 同社取締役営業部長兼経理部担当、当社監査役 同社取締役総務部長兼経理部・営業部担当、当社監査役(現)	(注)4	—
監査役		吉 益 信 治 (注)5	昭和21年 7月2日生	昭和59年4月 昭和61年11月 平成3年4月 平成16年3月	弁護士登録、第一東京弁護士会入会、橋本合同法律事務所入所 第一芙蓉法律事務所設立に参加 同事務所パートナー弁護士 同事務所パートナー弁護士、当社監査役、大多喜ガス(株)監査役(現)	(注)4	—
計							47

- (注) 1 当社取締役の任期は、平成19年3月29日から平成21年3月開催予定の定時株主総会終結の時までである。
- 2 当社監査役の任期は、平成19年3月29日から平成23年3月開催予定の定時株主総会終結の時までである。
- 3 当社監査役の任期は、平成18年3月30日から平成22年3月開催予定の定時株主総会終結の時までである。
- 4 当社監査役の任期は、平成16年3月30日から平成20年3月開催予定の定時株主総会終結の時までである。
- 5 会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、規制緩和の進展により経営環境が大きく変化するなか、基盤産業に従事する者として、「迅速かつ確かな意思決定の可能な経営機構の整備」と「社会からの揺るぎない信頼の確立」を、コーポレート・ガバナンスの主たる目的としている。

(1) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役の員数を10名以内、監査役の員数を5名以内と定款で定めている。

取締役会は、毎月1回の開催に加え、必要に応じて随時開催されており、業務執行にかかる意思決定及び取締役の業務執行の監督に関して、取締役7名が適正な実施に努めている。また、株主総会決議事項のうち自己株式の取得については、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施等を可能とするため、取締役会に対する定款授権を行っている。なお、社外取締役は、現在選任していない。

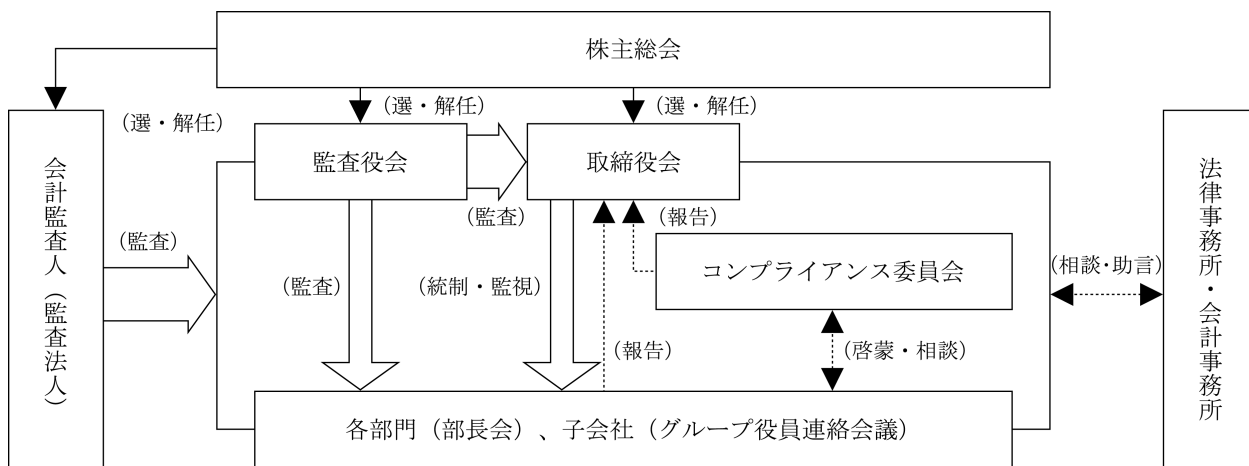
監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）が協力しながら、策定した監査方針・監査計画に基づいて、取締役会における意思決定及び取締役の業務執行等をチェックしている。なお、社外監査役には、当社の主要株主かつ同業者である合同資源産業㈱から1名選任し、第三者としての客観性と同業者としての専門性を活かした監査を行っているほか、弁護士を1名選任して、法的監査の充実を図っている。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会が定める業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針のもと、取締役及び監査役を中心とした内部統制システム及びリスク管理体制を確立し、事業運営の適法性と効率性を確保している。各部門及び子会社の持つ情報は、担当取締役に迅速かつ正確に報告がなされ、業務執行にかかる意思決定は、社内規則に基づく適正な決裁が行われるほか、法令及び取締役会規則に定められた重要事項については、取締役会に適時に諮られる。さらに、部長会やグループ役員連絡会議を通じて、グループ各社の情報の的確な把握とグループ全体としての情報共有、意思疎通を徹底している。

また、監査役会及び会計監査人（あずさ監査法人）が情報・意見交換を随時行いながら、適正な監査を実施しているほか、事業全般にわたる適法性を担保するため、顧問契約を結んでいる3法律事務所及び1会計事務所に専門的な助言を仰ぐとともに、コンプライアンス委員会が、遵法精神と企業倫理に基づいた企業活動の徹底に努めている。

このほか、経営に対する透明性と信頼性の確保に資するよう、株主・投資家に向けたIR活動として、アナリスト向けの決算説明会やホームページ等を通じて、適時かつ適正な情報開示を行っている。



(3) 社外監査役との関係

当社の社外監査役2名のうち1名は、当社議決権の18.06%（平成18年12月31日現在）を保有する合同資源産業㈱の取締役を選任している。同社は、千葉県を中心に天然ガスの開発、ヨードの製造等に従事する同業者であり、当社は、同社へガス・かん水の販売を行う一方、同社からガス・ヨードを購入している。また、当社は、同社議決権の17.54%（平成18年9月30日現在）を保有しており、当社取締役1名が同社の社外監査役に就任している。また、社外監査役の他の1名は、弁護士を選任して、法的監査の充実を図っている。

なお、当社と社外監査役2名との間に特別な利害関係はない。

(4) 役員報酬の内容

区分	報酬額（千円）
取締役の報酬等	123,530
監査役の報酬等	36,570

- (注) 1 取締役及び監査役の報酬等には、当事業年度の役員退職慰労引当金への繰入額が含まれている。
2 取締役の報酬等には、当事業年度に係る役員賞与が含まれている。
3 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれていない。
4 株主総会決議による報酬等の限度額（役員退職慰労金（引当金への繰入額を含む。）及び使用人兼務取締役の使用人分給与を除く。）は、取締役は年額162,000千円、監査役は年額60,000千円である。

(5) 監査報酬の内容

区分	報酬額（千円）
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	25,100
上記以外の業務に基づく報酬	2,600

- (注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、財務調査業務に関するものである。

(6) 会計監査の状況

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
中島 祐二	あずさ監査法人
井上 智由	あずさ監査法人

- (注) 1 監査業務を執行した会計監査人の氏名及び所属する監査法人名は、上記のとおりである。
2 監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士8名、会計士補3名、その他1名である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び第144期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び第145期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき、あずさ監査法人による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金			4,048,030		5,063,602	
2 受取手形及び売掛金			3,743,612		4,257,702	
3 有価証券			15,511,371		7,819,534	
4 たな卸資産			546,440		746,447	
5 繰延税金資産			102,468		106,319	
6 その他の流動資産			493,127		702,675	
貸倒引当金			△ 14,962		△ 11,629	
流動資産合計			24,430,089	31.9	18,684,652	25.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	(※2) (※4)	12,827,752		15,574,253		
減価償却累計額		8,475,327	4,352,424	8,798,407	6,775,846	
2 機械装置及び運搬具	(※2) (※4)	50,088,595		52,396,109		
減価償却累計額		37,963,219	12,125,375	40,117,814	12,278,295	
3 瓦斯井		8,119,770		8,196,435		
減価償却累計額		7,212,674	907,096	7,455,196	741,238	
4 土地	(※4)		5,375,225		5,450,296	
5 建設仮勘定			1,341,917		619,499	
6 その他の有形固定資産	(※2)	658,854		682,504		
減価償却累計額		515,646	143,208	540,166	142,337	
有形固定資産合計			24,245,248		26,007,513	
(2) 無形固定資産						
その他の無形固定資産			780,976		797,236	
無形固定資産合計			780,976		797,236	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	(※1)		24,266,963		26,085,137	
2 長期貸付金			388,702		296,644	
3 繰延税金資産			684,274		755,009	
4 長期性預金			800,000		800,000	
5 その他の投資 その他の資産	(※3)		994,288		945,096	
貸倒引当金			△ 113,491		△ 115,748	
投資その他の資産合計			27,020,738		28,766,139	
固定資産合計			52,046,963	68.1	55,570,889	74.8
資産合計			76,477,052	100.0	74,255,542	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		2,747,439		3,088,134	
2 短期借入金	(※4)	1,003,520		925,920	
3 未払金		1,797,849		2,397,828	
4 未払法人税等		847,896		1,062,009	
5 役員賞与引当金		—		51,120	
6 その他の流動負債		2,276,386		2,614,954	
流動負債合計		8,673,091	11.3	10,139,967	13.6
II 固定負債					
1 長期借入金	(※4)	1,471,580		1,451,660	
2 繰延税金負債		2,825,904		2,395,777	
3 退職給付引当金		2,922,887		3,057,401	
4 役員退職慰労引当金		118,800		161,250	
5 ガスホルダー修繕引当金		204,239		167,710	
6 環境対策引当金		—		66,401	
7 その他の固定負債	(※7)	56,844		32,548	
固定負債合計		7,600,255	9.9	7,332,749	9.9
負債合計		16,273,347	21.2	17,472,716	23.5
少数株主持分					
少数株主持分		6,525,551	8.6	—	—
資本の部					
I 資本金		7,902,185	10.3	—	—
II 資本剰余金		8,260,948	10.8	—	—
III 利益剰余金		34,176,803	44.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,595,090	4.7	—	—
V 自己株式	(※6)	△ 256,875	△0.3	—	—
資本合計		53,678,153	70.2	—	—
負債・少数株主持分 及び資本合計		76,477,052	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	7,902,185	10.7
2 資本剰余金		—	—	8,262,012	11.1
3 利益剰余金		—	—	35,800,879	48.2
4 自己株式	(※6)	—	—	△ 5,139,318	△ 6.9
株主資本合計		—	—	46,825,758	63.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	3,143,073	4.2
評価・換算差額等合計		—	—	3,143,073	4.2
III 少数株主持分		—	—	6,813,993	9.2
純資産合計		—	—	56,782,825	76.5
負債純資産合計		—	—	74,255,542	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			37,633,520	100.0	42,608,411	100.0	
II 売上原価	(※4)		26,806,181	71.2	31,399,943	73.7	
売上総利益			10,827,338	28.8	11,208,468	26.3	
III 販売費及び一般管理費	(※1) (※4)						
1 供給販売費		4,927,107			5,429,746		
2 販売費及び一般管理費		2,522,696	7,449,803	19.8	2,172,599	7,602,346	17.8
営業利益			3,377,534	9.0	3,606,122	8.5	
IV 営業外収益							
1 受取利息		290,306			451,126		
2 受取配当金		107,521			137,954		
3 持分法による投資利益		89,274			65,365		
4 配管移設補償料		48,245			24,235		
5 その他の営業外収益		193,142	728,491	1.9	198,561	877,243	2.0
V 営業外費用							
1 支払利息		84,050			84,460		
2 有価証券売却損		—			94,794		
3 製品代精算差額		6,336			7,479		
4 寄附金		8,189			20,937		
5 その他の営業外費用		11,580	110,157	0.3	18,642	226,314	0.5
經常利益			3,995,868	10.6	4,257,051	10.0	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	(※2)	12,421			—		
2 投資有価証券売却益		15,605			149,973		
3 収用補償金		—			152,031		
4 その他の特別利益		—	28,026	0.1	28,255	330,260	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	(※3)	158,809			107,130		
2 減損損失	(※5)	290,863			31,907		
3 ゴルフ会員権評価損		15,210			—		
4 貸倒引当金繰入額		54,550			2,300		
5 環境対策引当金繰入額		—			66,401		
6 その他の特別損失		8,619	528,052	1.4	7,214	214,953	0.5
税金等調整前当期 純利益			3,495,842	9.3	4,372,357	10.3	
法人税、住民税及び 事業税		1,505,459			1,764,674		
法人税等調整額		△ 153,157	1,352,302	3.6	△ 118,198	1,646,475	3.9
少数株主利益			326,567	0.9		360,173	0.8
当期純利益			1,816,973	4.8		2,365,708	5.6

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			8,260,781
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		167	167
III 資本剰余金期末残高			8,260,948
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			32,826,192
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,816,973	1,816,973
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		423,745	
2 役員賞与		42,616	466,362
IV 利益剰余金期末残高			34,176,803

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	7,902,185	8,260,948	34,176,803	△ 256,875	50,083,062
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 695,925		△ 695,925
当期純利益			2,365,708		2,365,708
自己株式の取得				△ 4,883,568	△ 4,883,568
自己株式の処分		1,063		1,125	2,188
前連結会計年度利益処分に係る 役員賞与の支給			△ 45,706		△ 45,706
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	1,063	1,624,076	△ 4,882,443	△ 3,257,303
平成18年12月31日残高(千円)	7,902,185	8,262,012	35,800,879	△ 5,139,318	46,825,758

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成17年12月31日残高(千円)	3,595,090	6,525,551	60,203,704
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 695,925
当期純利益			2,365,708
自己株式の取得			△ 4,883,568
自己株式の処分			2,188
前連結会計年度利益処分に係る 役員賞与の支給			△ 45,706
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 452,017	288,441	△ 163,575
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 452,017	288,441	△ 3,420,879
平成18年12月31日残高(千円)	3,143,073	6,813,993	56,782,825

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,495,842	4,372,357
2 減価償却費		2,847,723	2,464,899
3 減損損失		290,863	31,907
4 長期前払費用償却費		74,318	73,430
5 信託資産減価償却費		21,083	11,779
6 固定資産売却益		△ 12,421	—
7 固定資産除却損(販売費及び一般管理費)		17,551	30,891
8 固定資産除却損(特別損失)		78,315	29,149
9 有価証券売却損(△売却益)		—	94,913
10 投資有価証券売却損(△売却益)		△ 15,605	△ 149,973
11 ゴルフ会員権評価損		15,210	—
12 持分法による投資利益		△ 89,274	△ 65,365
13 収用補償金		—	△ 152,031
14 貸倒引当金の増減額		36,048	△ 3,375
15 退職給付引当金の増減額		118,292	134,514
16 前払年金費用の増減額		5,922	5,947
17 役員退職慰労引当金の増減額		△ 142,500	42,450
18 ガスホルダー修繕引当金の増減額		△ 31,612	△ 36,529
19 環境対策引当金の増加額		—	66,401
20 受取利息及び受取配当金		△ 397,827	△ 589,080
21 支払利息		84,050	84,460
22 売上債権の増減額		△ 341,471	△ 404,436
23 たな卸資産の増減額		29,717	△ 200,007
24 仕入債務の増減額		467,901	196,478
25 未払消費税等の増減額		18,264	△ 100,176
26 役員賞与の支払額		△ 51,720	△ 55,320
27 その他		△ 197,335	271,248
小計		6,321,337	6,154,532
1 持分法適用会社からの配当金の受取額		14,896	14,895
2 利息及び配当金の受取額		333,882	415,473
3 利息の支払額		△ 83,963	△ 84,594
4 法人税等の支払額		△ 1,330,929	△ 1,539,477
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,255,223	4,960,829

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△ 500,000	—
2 定期預金の払戻による収入		900,000	—
3 有価証券の売却による収入		492,000	353,429
4 有形固定資産の取得による支出		△ 2,232,666	△ 3,696,574
5 工事負担金等による収入		412,739	270,367
6 有形固定資産の売却による収入		92,131	13,250
7 無形固定資産の取得による支出		△ 35,428	△ 63,337
8 投資有価証券の取得による支出		△ 2,777,476	△ 5,160,733
9 投資有価証券の売却による収入		1,236,375	2,259,828
10 貸付けによる支出		△ 68,997	△ 19,836
11 貸付金の回収による収入		127,469	111,894
12 その他		△ 15,883	△ 52,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,369,735	△ 5,983,864
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		△ 16,000	—
2 長期借入れによる収入		482,000	469,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 557,400	△ 566,520
4 自己株式の取得による支出 (売却による収入)		△ 15,894	△ 4,881,379
5 配当金の支払額		△ 424,272	△ 695,520
6 少数株主への配当金支払額		△ 53,036	△ 52,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 584,602	△ 5,727,082
IV 現金及び現金同等物の増減額		2,300,885	△ 6,750,117
V 現金及び現金同等物の期首残高		16,507,893	18,808,779
VI 現金及び現金同等物の期末残高		18,808,779	12,058,661

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 3社 大多喜ガス(株) オータキ産業(株) 関東建設(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)テクノアース</p> <p>非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため連結対象から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社 3社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)テクノアース KNG AMERICA, INC. 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 日本天然ガス(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称等 (株)テクノアース</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称等 京葉パイプライン(株)</p> <p>持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称等 (株)テクノアース KNG AMERICA, INC.</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称等 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものはない。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 …償却原価法。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。</p> <p>(b) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法。</p> <p>デリバティブ …時価法。</p> <p>たな卸資産 …製品は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は主として移動平均法に基づく原価法、未成工事支出金は個別法に基づく原価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 …連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は定額法、その他の連結子会社は主として定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、取得価額において建物及び構築物の15.1%、機械装置及び運搬具の68.6%、その他の有形固定資産の64.1%が定率法により償却されている。</p> <p>無形固定資産 …鉱業権については生産高比例法、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他については定額法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>(b) 時価のないもの …同左</p> <p>デリバティブ …同左</p> <p>たな卸資産 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 …連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は定額法、その他の連結子会社は主として定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、取得価額において建物及び構築物の12.6%、機械装置及び運搬具の69.3%、その他の有形固定資産の63.1%が定率法により償却されている。</p> <p>無形固定資産 …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>投資その他の資産 …信託建物・構築物については定額法。 なお、耐用年数、残存価額及び償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <hr/> <p>退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 …役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 …球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に均等配分している。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>投資その他の資産 …同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金 …役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 …同左</p> <p>役員退職慰労引当金 …同左</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 …同左</p> <p>環境対策引当金 …PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理によっ てい る。なお、外貨建金銭債権債 務等に係る為替予約取引につ いては振当処理を採用してい る。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a) ヘッジの手段 …為替予約取引。</p> <p>(b) ヘッジの対象 …キャッシュ・フローが固定 され、その変動が回避され るもの。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 …為替変動のリスクのヘッジを 目的として、担当部門におい て担当役員の承認を受けたの ち、為替予約取引を実行し、 経理部門において管理業務を 行っている。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象とヘッジ手段の通 貨種別、期日、金額等の重要 な条件が同一であり、高い相 関関係があると考えられるた め、有効性の判定を省略して いる。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項</p> <p>(イ) _____</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 …同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a) ヘッジの手段 …同左</p> <p>(b) ヘッジの対象 …同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 …同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 …同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項</p> <p>(イ)株主資本等変動計算書に関する 会計基準 …当連結会計年度より、「株主 資本等変動計算書に関する会 計基準」(企業会計基準委員 会 平成17年12月27日 企業 会計基準第6号)及び「株主 資本等変動計算書に関する会 計基準の適用指針」(企業会 計基準委員会 平成17年12月 27日 企業会計基準適用指針 第9号)を適用している。 なお、「連結財務諸表規 則」の改正により、当連結会 計年度から「連結株主資本等 変動計算書」を作成してい る。 また、前連結会計年度まで 作成していた「連結剰余金計 算書」は、本改正により廃止 され、当連結会計年度からは 作成していない。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(ロ)消費税等の会計処理方法 …税抜方式によっている。	(ロ)消費税等の会計処理方法 …同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その金額が僅少の場合を除いて発生日以後5年間の均等償却によっている。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、290,863千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」の「(注)5」に記載している。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当連結会計年度から適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して「販売費及び一般管理費」が51,120千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」の「(注)6」に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当連結会計年度から適用している。従来資本の部の合計に相当する金額は49,968,832千円である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度においてはその金額が特別損失の総額の100分の10を超えたので区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」の金額は、18,770千円である。</p>	—

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」に計上している。</p> <p>この結果、「販売費及び一般管理費」が26,100千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少している。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 2,417,877千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 2,654,241千円</p>												
<p>※2 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,423,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	55,400千円	機械装置及び運搬具	16,423,608千円	その他の有形固定資産	549千円	<p>※2 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,487,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	55,448千円	機械装置及び運搬具	16,487,653千円	その他の有形固定資産	549千円
建物及び構築物	55,400千円												
機械装置及び運搬具	16,423,608千円												
その他の有形固定資産	549千円												
建物及び構築物	55,448千円												
機械装置及び運搬具	16,487,653千円												
その他の有形固定資産	549千円												
<p>※3 その他の投資その他の資産のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額は327,316千円である。</p>	<p>※3 その他の投資その他の資産のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額は339,096千円である。</p>												
<p>※4 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び土地)のうち8,296,159千円については長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)169,080千円の工場財団抵当に供している。</p> <p>(2) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)406,600千円について、担保留保条項が付されている。</p> <p>(3) 連結上消去された連結子会社の株式90,112千円が、長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)16,000千円の担保として供されている。</p>	<p>※4 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び土地)のうち8,629,271千円については長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)36,160千円の工場財団抵当に供している。</p> <p>(2) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)355,960千円について、担保留保条項が付されている。</p> <p>(3) 連結上消去された連結子会社の株式90,112千円が、短期借入金6,400千円の担保として供されている。</p>												
<p>5 偶発債務</p> <p>㈱房総コンピューターサービスの営業取引上の債務に対して、4,034千円の債務保証を行っている。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 以下の会社の営業取引上の債務に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関発興産㈱</td> <td style="text-align: right;">50,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱房総コンピューターサービス</td> <td style="text-align: right;">2,818千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">52,847千円</td> </tr> </table> <p>(2) 以下の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">㈱新栄エンジニア 56,218千円</p>	関発興産㈱	50,029千円	㈱房総コンピューターサービス	2,818千円	計	52,847千円						
関発興産㈱	50,029千円												
㈱房総コンピューターサービス	2,818千円												
計	52,847千円												
<p>※6 自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 483,038株</p>	—————												
<p>※7 連結調整勘定</p> <p>その他の固定負債のうち、連結調整勘定は17,772千円である。</p>	<p>※7 連結調整勘定</p> <p>その他の固定負債のうち、連結調整勘定は13,823千円である。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス㈱のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上した。供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>販売費及び 一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">277,000</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,425,694</td> <td style="text-align: right;">738,670</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">91,810</td> <td style="text-align: right;">107,168</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">53,425</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">157,650</td> <td style="text-align: right;">73,232</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー 修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,715</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td style="text-align: right;">573,845</td> <td style="text-align: right;">181,347</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">109,742</td> <td style="text-align: right;">218,921</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,362,934</td> <td style="text-align: right;">105,797</td> </tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)	役員報酬	—	277,000	給料手当	1,425,694	738,670	退職給付引当金 繰入額	91,810	107,168	役員退職慰労 引当金繰入額	—	53,425	修繕費	157,650	73,232	ガスホルダー 修繕引当金繰入額	49,715	—	委託作業費	573,845	181,347	雑費	109,742	218,921	減価償却費	1,362,934	105,797	<p>※1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス㈱のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上した。供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>販売費及び 一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,520,564</td> <td style="text-align: right;">646,092</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金 繰入額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">51,120</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">95,180</td> <td style="text-align: right;">88,456</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">54,650</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー 修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,489</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td style="text-align: right;">692,069</td> <td style="text-align: right;">107,487</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,375,615</td> <td style="text-align: right;">44,592</td> </tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)	給料手当	1,520,564	646,092	役員賞与引当金 繰入額	—	51,120	退職給付引当金 繰入額	95,180	88,456	役員退職慰労 引当金繰入額	—	54,650	ガスホルダー 修繕引当金繰入額	30,489	—	委託作業費	692,069	107,487	減価償却費	1,375,615	44,592
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)																																																					
役員報酬	—	277,000																																																					
給料手当	1,425,694	738,670																																																					
退職給付引当金 繰入額	91,810	107,168																																																					
役員退職慰労 引当金繰入額	—	53,425																																																					
修繕費	157,650	73,232																																																					
ガスホルダー 修繕引当金繰入額	49,715	—																																																					
委託作業費	573,845	181,347																																																					
雑費	109,742	218,921																																																					
減価償却費	1,362,934	105,797																																																					
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)																																																					
給料手当	1,520,564	646,092																																																					
役員賞与引当金 繰入額	—	51,120																																																					
退職給付引当金 繰入額	95,180	88,456																																																					
役員退職慰労 引当金繰入額	—	54,650																																																					
ガスホルダー 修繕引当金繰入額	30,489	—																																																					
委託作業費	692,069	107,487																																																					
減価償却費	1,375,615	44,592																																																					
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,421</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	土地	12,421	—																																																		
科目	金額(千円)																																																						
土地	12,421																																																						
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,197</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">61,917</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費</td> <td style="text-align: right;">80,494</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">158,809</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	1,471	機械装置及び運搬具	14,197	その他の投資その他の資産	61,917	除却資産撤去費	80,494	その他	728	計	158,809	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,302</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,064</td> </tr> <tr> <td>瓦斯井</td> <td style="text-align: right;">6,992</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費</td> <td style="text-align: right;">77,981</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">107,130</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	4,302	機械装置及び運搬具	17,064	瓦斯井	6,992	除却資産撤去費	77,981	その他	790	計	107,130																										
科目	金額(千円)																																																						
建物及び構築物	1,471																																																						
機械装置及び運搬具	14,197																																																						
その他の投資その他の資産	61,917																																																						
除却資産撤去費	80,494																																																						
その他	728																																																						
計	158,809																																																						
科目	金額(千円)																																																						
建物及び構築物	4,302																																																						
機械装置及び運搬具	17,064																																																						
瓦斯井	6,992																																																						
除却資産撤去費	77,981																																																						
その他	790																																																						
計	107,130																																																						
<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">102,367千円</p>	<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">134,524千円</p>																																																						
<p>※5 減損損失</p> <p>以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、当連結会計年度において減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">131,435</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">107,921</td> </tr> <tr> <td>千葉県長生村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37,704</td> </tr> <tr> <td>千葉県茂原市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,801</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">290,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県市原市	遊休資産	土地	131,435	千葉県千葉市	遊休資産	土地	107,921	千葉県長生村	遊休資産	土地	37,704	千葉県茂原市他	遊休資産	土地	13,801	計			290,863	<p>※5 減損損失</p> <p>以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、当連結会計年度において減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,356</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">31,907</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県市原市	賃貸資産	土地	30,356	千葉県千葉市他	遊休資産	土地	1,550	計			31,907														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																				
千葉県市原市	遊休資産	土地	131,435																																																				
千葉県千葉市	遊休資産	土地	107,921																																																				
千葉県長生村	遊休資産	土地	37,704																																																				
千葉県茂原市他	遊休資産	土地	13,801																																																				
計			290,863																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																				
千葉県市原市	賃貸資産	土地	30,356																																																				
千葉県千葉市他	遊休資産	土地	1,550																																																				
計			31,907																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,996,473	—	—	60,996,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	483,038	6,525,806	2,087	7,006,757

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 6,510,000株

単元未満株式買取による増加 15,806株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式売却による減少 2,087株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	393,369	6円50銭	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月18日 取締役会	普通株式	302,555	5円00銭	平成18年6月30日	平成18年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	269,973	5円00銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,048,030千円	現金及び預金勘定 5,063,602千円
有価証券勘定 15,350,748千円	有価証券勘定 7,819,534千円
計 19,398,779千円	計 12,883,137千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 590,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 590,000千円
現金及び現金同等物 18,808,779千円	MMF等を除く有価証券 Δ 234,476千円
	現金及び現金同等物 12,058,661千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>334,458</td> <td>193,850</td> <td>140,608</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	334,458	193,850	140,608	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>235,821</td> <td>140,812</td> <td>95,008</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	235,821	140,812	95,008
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置及び運搬具	334,458	193,850	140,608														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置及び運搬具	235,821	140,812	95,008														
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 57,013千円	1年内 43,912千円																
1年超 83,595千円	1年超 51,095千円																
計 140,608千円	計 95,008千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料 62,976千円	支払リース料 57,630千円																
減価償却費相当額 62,976千円	減価償却費相当額 57,630千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		
	連結貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 債券	200,000	198,968	△ 1,032	200,000	198,130	△ 1,870
小計	200,000	198,968	△ 1,032	200,000	198,130	△ 1,870
合計	200,000	198,968	△ 1,032	200,000	198,130	△ 1,870

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	3,266,084	8,458,542	5,192,457	2,874,716	7,227,064	4,352,347
② 債券	1,061,578	1,419,691	358,112	1,954,013	2,195,273	241,259
③ その他	2,370,707	2,452,672	81,964	2,943,420	3,005,661	62,240
小計	6,698,371	12,330,906	5,632,534	7,772,151	12,427,999	4,655,847
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	101,619	77,149	△24,469	412,768	364,763	△48,005
② 債券	4,921,681	4,666,415	△255,266	7,004,903	6,751,812	△253,090
③ その他	2,066,983	2,048,401	△18,582	1,279,257	1,234,926	△44,330
小計	7,090,284	6,791,965	△298,318	8,696,929	8,351,502	△345,426
合計	13,788,655	19,122,871	5,334,216	16,469,080	20,779,501	4,310,420

(注) 時価のある有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の可否を判定している。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
120,164	17,605	—	2,400,136	256,415	206,465

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
① 非上場株式	3,187,929	3,187,929
② MMF、FFF、中期国債ファンド	14,849,656	7,083,000
合計	18,037,586	10,270,929

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債	—	—	—	—
社債	34,000	769,000	—	—
その他 (うち外国債券)	125,000 (120,000)	250,000 (250,000)	400,000 (400,000)	5,326,285 (5,326,285)
小計	159,000	1,019,000	400,000	5,326,285
(2) その他	—	2,522,224	295,230	—
合計	159,000	3,541,224	695,230	5,326,285

区分	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債	—	—	—	—
社債	200,000	1,600,000	—	—
その他 (うち外国債券)	— (—)	250,000 (250,000)	1,838,848 (1,838,848)	5,950,000 (5,950,000)
小計	200,000	1,850,000	1,838,848	5,950,000
(2) その他	34,932	1,305,425	1,219,369	—
合計	234,932	3,155,425	3,058,218	5,950,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、為替予約取引を利用する場合がある。当該取引については、繰延ヘッジ処理によっている。なお、外貨建金銭債権債務等に係るものについては振当処理を採用している。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略している。なお、連結財務諸表提出会社の利用する為替予約取引については、投機的目的のものではなく実際の取引の範囲内で利用しており、市場リスクはない。為替予約取引については、担当部門において担当役員の承認を受けたのちに実行し、経理部門において管理業務を行っている。</p> <p>その他、余資運用目的で、複合金融商品取引を行う場合もある。複合金融商品取引については、経理部門においてその安全性を検討し、担当役員の承認を受けたのちに実行しているが、その取引についてはリスクの高い投機的目的のものは行っていない。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の企業であり、信用リスクはほとんど無いと認識している。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)

種類	契約額等 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引				
複合金融商品	50,425	50,425	50,430	5
合計	50,425	50,425	50,430	5

当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)

該当事項はない。

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。
 2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。
 3 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示している。
 4 ヘッジ会計を適用しているものについては、記載を省略している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用している。

なお、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は昭和62年4月1日から適格退職年金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	△4,051,324千円	△4,498,894千円
(2) 年金資産	916,643	956,952
(3) 小計((1)+(2))	△3,134,681	△3,541,942
(4) 未認識数理計算上の差異	221,144	487,943
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 合計((3)+(4)+(5))	△2,913,536	△3,053,998
(7) 前払年金費用	9,350	3,403
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△2,922,887	△3,057,401

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
(1) 勤務費用	170,185千円	166,550千円
(2) 利息費用	79,137	80,509
(3) 期待運用収益	△4,139	△4,583
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	42,123	31,973
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	287,306	274,450

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.5%	0.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法。)	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法で、翌連結会 計年度から費用処理。)	10年	10年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度) (平成17年12月31日現在)	(当連結会計年度) (平成18年12月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,023,012千円	1,124,143千円
役員退職慰労引当金	43,060	59,740
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	405,391	419,835
投資有価証券評価損	4,940	4,940
その他の投資その他の資産評価損	54,309	45,993
減損損失	113,175	90,649
環境対策引当金	—	25,097
未払事業税	53,778	53,419
賞与引当金	43,514	43,128
その他	151,303	145,595
繰延税金資産小計	1,892,485	2,012,544
評価性引当額	△ 48,961	△ 14,375
繰延税金資産合計	1,843,524	1,998,169
繰延税金負債		
探鉱準備金	△ 1,145,684	△ 1,173,204
固定資産圧縮積立金	△ 715,877	△ 729,040
海外投資等損失準備金	△ 2,917	△ 834
その他有価証券評価差額金	△ 2,014,822	△ 1,628,307
その他	△ 3,384	△ 1,231
繰延税金負債合計	△ 3,882,686	△ 3,532,618
繰延税金負債の純額	△ 2,039,161	△ 1,534,449

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(前連結会計年度) (平成17年12月31日現在)	(当連結会計年度) (平成18年12月31日現在)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との差異が法定実 効税率の100分の5以下で あるため注記を省略して いる。	40.50%
事業税非課税分		△ 1.73
連結財務諸表提出会社と連結子会社との 実効税率差		△ 1.26
受取配当金等一時差異に該当しない項目		0.00
住民税均等割		0.20
その他		△ 0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.66

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,691,382	1,755,322	1,919,672	1,267,143	37,633,520	—	37,633,520
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,663	—	3,050,112	5,130	3,056,906	(3,056,906)	—
計	32,693,046	1,755,322	4,969,785	1,272,273	40,690,427	(3,056,906)	37,633,520
営業費用	28,098,908	1,295,311	4,887,463	1,204,603	35,486,287	(1,230,301)	34,255,985
営業利益	4,594,137	460,010	82,321	67,670	5,204,140	(1,826,605)	3,377,534
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	31,746,738	1,925,996	2,479,146	480,959	36,632,840	39,844,212	76,477,052
減価償却費	2,854,885	68,259	4,688	—	2,927,833	(80,109)	2,847,723
減損損失	—	—	82,940	—	82,940	207,923	290,863
資本的支出	2,837,965	58,575	1,400	—	2,897,940	(301,494)	2,596,445

	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,273,785	2,034,098	1,906,809	1,393,718	42,608,411	—	42,608,411
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,669	—	4,501,658	5,117	4,508,445	(4,508,445)	—
計	37,275,455	2,034,098	6,408,467	1,398,835	47,116,857	(4,508,445)	42,608,411
営業費用	32,538,662	1,422,669	6,244,309	1,314,240	41,519,882	(2,517,592)	39,002,289
営業利益	4,736,792	611,428	164,158	84,594	5,596,974	(1,990,852)	3,606,122
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	33,202,075	1,667,315	1,521,808	499,718	36,890,917	37,364,625	74,255,542
減価償却費	2,517,181	35,332	5,496	—	2,558,010	(93,110)	2,464,899
減損損失	—	—	—	—	—	31,907	31,907
資本的支出	4,510,631	60,661	14,584	—	4,585,877	(173,770)	4,412,106

- (注) 1 事業区分の方法
事業区分の方法は、販売製品の種別によっている。
- 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	天然ガス、プロパンガス
ヨード・かん水事業	ヨード、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,859,659千円、当連結会計年度1,974,552千円であり、その主なものは、連結会社の管理部門に係る費用のうち全社一般的経費である。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度43,488,671千円、当連結会計年度38,721,589千円であり、その主なものは、余資金運用金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)である。
- 5 会計処理の変更に記載のとおり、前連結会計年度において「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を早期適用している。これにより、前連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比較して「建設事業」で82,940千円、「全社」で207,923千円の資産が減少している。
- 6 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して「全社」の営業費用が51,120千円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないので、所在地別セグメント情報はない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるので、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成17年12月31日現在）

該当事項はない。

当連結会計年度（平成18年12月31日現在）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	295,797	総合商社	直接10.83	なし	ヨードの販売	自己株式の取得	4,869	—	—

- 2 「属性」及び「議決権等の被所有割合」は、当該取引前のものである。当該取引の結果、三井物産(株)の所有する当社株式数は0株となり、当連結会計年度末において三井物産(株)は法人主要株主ではない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	886円29銭	1株当たり純資産額	925円53銭
1株当たり当期純利益金額	29円27銭	1株当たり当期純利益金額	39円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(千円)	1,816,973	2,365,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	45,700	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(45,700)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,771,272	2,365,708
期中平均株式数(株)	60,522,939	59,952,881

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	431,000	431,000	1.40	—
1年以内に返済予定の長期借入金	572,520	494,920	2.14	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,471,580	1,451,660	2.17	平成19年1月～ 平成25年12月
その他の有利子負債				
従業員預り金	1,256,791	1,262,846	3.20	—
関係会社預り金	90,000	40,000	0.61	—
合計	3,821,891	3,680,426	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	426,480	339,600	286,200	221,880

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第144期 (平成17年12月31日現在)		第145期 (平成18年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金		810,436		961,197		
2 売掛金		1,293,328		1,359,350		
3 有価証券		13,858,718		5,965,321		
4 製品		168,532		185,776		
5 貯蔵品		101,916		84,531		
6 前払費用		99,602		114,581		
7 短期債権		14,478		84,725		
8 繰延税金資産		41,830		37,411		
9 その他の流動資産		107,838		180,695		
流動資産合計		16,496,682	30.3	8,973,591	17.9	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		3,706,274		3,686,508		
減価償却累計額		1,378,085	2,328,188	1,456,741	2,229,767	
2 構築物		7,036,151		9,742,820		
減価償却累計額		6,055,501	980,650	6,121,851	3,620,969	
3 機械及び装置		16,572,492		16,655,875		
減価償却累計額		12,373,288	4,199,203	12,690,602	3,965,272	
4 瓦斯井		8,188,385		8,256,028		
減価償却累計額		7,239,475	948,909	7,485,759	770,268	
5 車輛及び運搬具		10,368		27,368		
減価償却累計額		9,849	518	13,037	14,330	
6 工具器具及び備品		214,794		211,632		
減価償却累計額		153,541	61,252	151,783	59,848	
7 土地			2,987,573		3,051,253	
8 建設仮勘定			1,083,513		408,889	
有形固定資産合計			12,589,811		14,120,600	
(2) 無形固定資産						
1 借地権			437,413		440,547	
2 鉱業権			166,709		166,500	
3 ソフトウェア			36,669		32,794	
4 施設利用権			8,621		8,121	
無形固定資産合計			649,415		647,964	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			20,778,576		22,493,642	
2 関係会社株式	(※2)		2,416,612		2,426,702	
3 従業員に対する 長期貸付金			78,656		62,460	
4 関係会社長期貸付金			205,000		128,000	
5 長期前払費用			18,780		19,257	
6 信託建物・構築物	(※3)		337,008		325,228	
7 信託土地			5,214		5,214	
8 長期性預金			600,000		600,000	
9 その他の投資 その他の資産			283,056		321,237	
貸倒引当金			△ 91,090		△ 93,390	
投資その他の資産合計			24,631,814		26,288,353	
固定資産合計			37,871,040	69.7	41,056,918	82.1
資産合計			54,367,722	100.0	50,030,509	100.0

区分	注記 番号	第144期 (平成17年12月31日現在)		第145期 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形		16,068		8,382	
2 買掛金		435,299		518,868	
3 短期借入金		40,000		40,000	
4 一年内に返済する 長期借入金	(※2)	194,000		182,400	
5 未払金	(※1)	1,250,807		1,509,673	
6 未払法人税等		527,044		627,676	
7 未払費用		90,232		91,818	
8 預り金		528,475		365,728	
9 従業員預り金		613,156		611,841	
10 設備支払手形		18,562		29,083	
11 役員賞与引当金		—		30,000	
12 その他の流動負債		18,700		—	
流動負債合計		3,732,347	6.9	4,015,472	8.0
II 固定負債					
1 長期借入金	(※2)	483,200		476,800	
2 信託預り金		35,400		15,173	
3 繰延税金負債		3,047,444		2,620,346	
4 退職給付引当金		1,514,299		1,604,087	
5 役員退職慰労引当金		65,150		84,625	
6 環境対策引当金		—		66,401	
固定負債合計		5,145,493	9.4	4,867,433	9.8
負債合計		8,877,840	16.3	8,882,905	17.8
資本の部					
I 資本金	(※4)	7,902,185	14.5	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		8,239,053		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		188		—	
資本剰余金合計		8,239,241	15.2	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		908,302		—	
2 任意積立金					
(1) 海外投資等損失準備金		10,083		—	
(2) 探鉱準備金		2,019,591		—	
(3) 固定資産圧縮積立金		1,116,084		—	
(4) 別途積立金		20,480,238		—	
3 当期末処分利益		1,819,753		—	
利益剰余金合計		26,354,054	48.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,248,660	6.0	—	—
V 自己株式	(※5)	△ 254,259	△ 0.5	—	—
資本合計		45,489,881	83.7	—	—
負債及び資本合計		54,367,722	100.0	—	—

区分	注記 番号	第144期 (平成17年12月31日現在)		第145期 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金			—		7,902,185
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		8,239,053	
(2) その他資本剰余金		—		1,016	
資本剰余金合計			—		8,240,069
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		908,302	
(2) その他利益剰余金					
①海外投資等損失準備金		—		1,469	
②探鉱準備金		—		2,066,796	
③固定資産圧縮積立金		—		1,114,271	
④別途積立金		—		21,280,238	
⑤繰越利益剰余金		—		2,137,762	
利益剰余金合計			—		27,508,840
4 自己株式			—		△ 5,136,702
株主資本合計			—		38,514,393
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			—		2,633,209
評価・換算差額等合計			—		2,633,209
純資産合計			—		41,147,603
負債純資産合計			—		50,030,509

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第145期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	(※1)		12,078,631	100.0		12,515,176	100.0
II 売上原価	(※1)						
1 製品期首たな卸高		132,554			168,532		
2 当期製品製造原価		6,072,573			6,230,144		
3 当期製品仕入高		3,176,225			3,306,641		
計		9,381,353			9,705,318		
4 製品期末たな卸高		168,532	9,212,821	76.3	185,776	9,519,542	76.1
売上総利益			2,865,809	23.7		2,995,634	23.9
III 販売費及び一般管理費	(※2) (※5)						
1 販売費		14,180			14,829		
2 一般管理費		781,480	795,661	6.6	850,718	865,547	6.9
営業利益			2,070,148	17.1		2,130,086	17.0
IV 営業外収益	(※1)						
1 受取利息		13,297			11,493		
2 有価証券利息		265,824			426,070		
3 受取配当金		184,068			213,482		
4 賃貸料収入		118,552			112,068		
5 その他の営業外収益		138,344	720,087	6.0	144,109	907,225	7.3
V 営業外費用							
1 支払利息		33,606			35,807		
2 有価証券売却損		—			94,913		
3 製品代精算差額		6,336			7,479		
4 寄附金		5,108			3,997		
5 その他の営業外費用		7,430	52,481	0.4	18,145	160,343	1.3
経常利益			2,737,754	22.7		2,876,968	23.0
VI 特別利益	(※3)						
1 固定資産売却益		12,421			—		
2 投資有価証券売却益		—			149,973		
3 収用補償金		—			152,031		
4 その他の特別利益		—	12,421	0.1	28,255	330,260	2.6
VII 特別損失	(※1) (※4) (※6)						
1 固定資産除却損		160,463			109,296		
2 減損損失		207,923			31,907		
3 ゴルフ会員権評価損		5,210			—		
4 貸倒引当金繰入額		54,550			2,300		
5 環境対策引当金繰入額		—			66,401		
6 その他の特別損失		8,619	436,766	3.6	7,214	217,119	1.7
税引前当期純利益			2,313,409	19.2		2,990,109	23.9
法人税、住民税及び 事業税		997,228			1,158,057		
法人税等調整額		△ 145,307	851,921	7.1	△ 48,658	1,109,398	8.9
当期純利益			1,461,488	12.1		1,880,711	15.0
前期繰越利益			570,119			—	
中間配当額			211,854			—	
当期末処分利益			1,819,753			—	

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第145期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,225,979	20.2	1,455,915	23.4
II 労務費		1,281,420	21.1	1,313,123	21.1
III 経費		2,959,338	48.7	3,230,079	51.8
(修繕費)		(376,832)		(397,580)	
(支払電力料)		(676,464)		(737,126)	
(運送費)		(214,024)		(198,241)	
(委託加工費)		(244,015)		(380,823)	
(委託作業費)		(623,052)		(679,023)	
(その他)		(824,949)		(837,283)	
IV 減価償却費		1,431,579	23.6	1,102,443	17.7
V 他勘定振替高		△ 825,744	△ 13.6	△ 871,418	△ 14.0
当期製品製造原価		6,072,573	100.0	6,230,144	100.0

(注) 1 原価計算は、総合原価計算方式を採用している。

2 他勘定振替高は次のとおりである。

項目	第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第145期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
輸送諸掛	747,334	771,692
その他	78,409	99,725
計	825,744	871,418

③ 【利益処分計算書】

		第144期 (平成17年12月期)		
区分	注記 番号	金額(千円)		
I 当期未処分利益				1,819,753
II 任意積立金取崩額				
1 海外投資等損失準備金 取崩額			4,945	
2 探鉱準備金取崩額			537,111	
3 固定資産圧縮積立金 取崩額			40,064	582,121
合計				2,401,874
III 利益処分量				
1 配当金			393,369	
2 取締役賞与金			30,000	
3 任意積立金				
探鉱準備金		535,836		
固定資産圧縮積立金		6,119		
別途積立金		800,000	1,341,955	1,765,325
IV 次期繰越利益				636,549

④ 【株主資本等変動計算書】

第145期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	7,902,185	8,239,053	188	8,239,241
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
前事業年度利益処分に係る その他利益剰余金の積立				
前事業年度利益処分に係る その他利益剰余金の取崩				
当事業年度に係る その他利益剰余金の積立				
当事業年度に係る その他利益剰余金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			828	828
前事業年度利益処分に係る 役員賞与の支給				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	828	828
平成18年12月31日残高(千円)	7,902,185	8,239,053	1,016	8,240,069

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	利益準備金	その他利益 剰余金(注)	利益剰余金 合計				
平成17年12月31日残高(千円)	908,302	25,445,752	26,354,054	△ 254,259	42,241,221	3,248,660	45,489,881
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		△ 695,925	△ 695,925		△ 695,925		△ 695,925
前事業年度利益処分に係る その他利益剰余金の積立		—	—		—		—
前事業年度利益処分に係る その他利益剰余金の取崩		—	—		—		—
当事業年度に係る その他利益剰余金の積立		—	—		—		—
当事業年度に係る その他利益剰余金の取崩		—	—		—		—
当期純利益		1,880,711	1,880,711		1,880,711		1,880,711
自己株式の取得				△ 4,883,568	△ 4,883,568		△ 4,883,568
自己株式の処分				1,125	1,953		1,953
前事業年度利益処分に係る 役員賞与の支給		△ 30,000	△ 30,000		△ 30,000		△ 30,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△ 615,450	△ 615,450
事業年度中の変動額合計(千円)	—	1,154,786	1,154,786	△ 4,882,443	△ 3,726,828	△ 615,450	△ 4,342,278
平成18年12月31日残高(千円)	908,302	26,600,538	27,508,840	△ 5,136,702	38,514,393	2,633,209	41,147,603

(注)その他利益剰余金の内訳

	海外投資等 損失準備金	探鉱準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	10,083	2,019,591	1,116,084	20,480,238	1,819,753	25,445,752
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△ 695,925	△ 695,925
前事業年度利益処分に係る その他利益剰余金の積立		535,836	6,119	800,000	△ 1,341,955	—
前事業年度利益処分に係る その他利益剰余金の取崩	△ 4,945	△ 537,111	△ 40,064		582,121	—
当事業年度に係る その他利益剰余金の積立		554,973	70,040		△ 625,013	—
当事業年度に係る その他利益剰余金の取崩	△ 3,669	△ 506,492	△ 37,908		548,070	—
当期純利益					1,880,711	1,880,711
前事業年度利益処分に係る 役員賞与の支給					△ 30,000	△ 30,000
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 8,614	47,204	△ 1,813	800,000	318,009	1,154,786
平成18年12月31日残高(千円)	1,469	2,066,796	1,114,271	21,280,238	2,137,762	26,600,538

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第145期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 其他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。</p> <p>(b) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法。</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法。</p> <p>(2) デリバティブ …時価法。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品 …総平均法に基づく原価法。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) 鉱業権 …生産高比例法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(ロ) ソフトウェア …自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(ハ) 施設利用権 …定額法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(3) 投資その他の資産</p> <p>(イ) 長期前払費用 …定額法。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(ロ) 信託建物・構築物、信託長期前払費用(その他の投資その他の資産) …定額法。 なお、耐用年数、残存価額及び償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 其他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>(b) 時価のないもの …同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品 …同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 …同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) 鉱業権 …同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア …同左</p> <p>(ハ) 施設利用権 …同左</p> <p>(3) 投資その他の資産</p> <p>(イ) 長期前払費用 …同左</p> <p>(ロ) 信託建物・構築物(その他の投資その他の資産) …定額法。 なお、耐用年数、残存価額及び償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>

<p style="text-align: center;">第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第145期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 …債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 …役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) _____</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理によっている。なお、外貨建金銭債権債務等に係る為替予約取引については、振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 …為替予約取引。 (ロ)ヘッジ対象 …キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 …為替変動のリスクのヘッジを目的として、担当部門において担当役員の承認を受けたのち、為替予約取引を実行し、経理部門において管理業務を行っている。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 …同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 …役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 …同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 …同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 …PCB (ポリ塩化ビフェニル) の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 …同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 …同左 (ロ)ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 …同左</p>

<p style="text-align: center;">第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第145期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略している。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) _____</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 …税抜方式によっている。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 …同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 株主資本等変動計算書に関する会計基準 …当事業年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用している。 なお、「財務諸表等規則」の改正により、当事業年度から損益計算書の末尾は「当期純利益」とされている。 また、当事業年度より「株主資本等変動計算書」を作成している。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 …同左</p>

会計処理の変更

<p>第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第145期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は、207,923千円減少している。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当事業年度から適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して「販売費及び一般管理費」が30,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当事業年度から適用している。従来資本の部の合計に相当する金額は41,147,603千円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第145期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで独立科目で掲載していた「租釐料収入」(当期2,995千円)と「託送料収入」(当期9,142千円)は、金額が僅小のため、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示することに変更している。</p> <p>2 前事業年度において特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」は、当事業年度においてはその金額が特別損失の総額の100分の10を超えたので区分掲記した。 なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」の金額は、18,770千円である。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第145期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」に計上している。</p> <p>この結果、「販売費及び一般管理費」が24,574千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第144期 (平成17年12月31日現在)	第145期 (平成18年12月31日現在)
※1 関係会社に対する主な資産・負債 未払金 942,861千円	※1 関係会社に対する主な資産・負債 未払金 1,279,222千円
※2 担保資産及び担保付債務 (1) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)310,400千円について、担保留保条項が付されている。 (2) 関係会社株式のうち90,112千円が、長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)16,000千円の担保として供されている。	※2 担保資産及び担保付債務 (1) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)282,800千円について、担保留保条項が付されている。 (2) 関係会社株式のうち90,112千円が、一年内に返済する長期借入金6,400千円の担保として供されている。
※3 信託建物・構築物の減価償却累計額 327,316千円	※3 信託建物・構築物の減価償却累計額 339,096千円
※4 授権株式数 普通株式 100,000,000株 発行済株式数 普通株式 60,996,473株	—————
※5 自己株式の保有数 普通株式 478,068株	—————
6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が3,248,663千円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。	—————

(損益計算書関係)

第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第145期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																						
※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">3,959,875</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,956,018</td> </tr> <tr> <td>営業外収益(賃貸料収入)</td> <td style="text-align: right;">107,881</td> </tr> <tr> <td>営業外収益(受取配当金)</td> <td style="text-align: right;">85,805</td> </tr> <tr> <td>営業外収益(その他)</td> <td style="text-align: right;">58,375</td> </tr> <tr> <td>特別損失(固定資産除却損)</td> <td style="text-align: right;">77,956</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	売上高	3,959,875	売上原価	2,956,018	営業外収益(賃貸料収入)	107,881	営業外収益(受取配当金)	85,805	営業外収益(その他)	58,375	特別損失(固定資産除却損)	77,956	※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">3,979,967</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,582,106</td> </tr> <tr> <td>営業外収益(賃貸料収入)</td> <td style="text-align: right;">103,274</td> </tr> <tr> <td>営業外収益(その他)</td> <td style="text-align: right;">167,840</td> </tr> <tr> <td>特別損失(固定資産除却損)</td> <td style="text-align: right;">60,336</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	売上高	3,979,967	売上原価	3,582,106	営業外収益(賃貸料収入)	103,274	営業外収益(その他)	167,840	特別損失(固定資産除却損)	60,336												
科目	金額(千円)																																						
売上高	3,959,875																																						
売上原価	2,956,018																																						
営業外収益(賃貸料収入)	107,881																																						
営業外収益(受取配当金)	85,805																																						
営業外収益(その他)	58,375																																						
特別損失(固定資産除却損)	77,956																																						
科目	金額(千円)																																						
売上高	3,979,967																																						
売上原価	3,582,106																																						
営業外収益(賃貸料収入)	103,274																																						
営業外収益(その他)	167,840																																						
特別損失(固定資産除却損)	60,336																																						
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 (1) 販売費 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">6,997</td> </tr> </tbody> </table> (2) 一般管理費 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">103,500</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">206,725</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,204</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,450</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">23,531</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">67,564</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">102,422</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	販売手数料	6,997	科目	金額(千円)	役員報酬	103,500	給料手当	206,725	退職給付引当金繰入額	44,204	役員退職慰労引当金繰入額	22,450	旅費交通費	23,531	賃借料	67,564	研究開発費	102,422	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 (1) _____ (2) 一般管理費 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">106,320</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">204,483</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,225</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,000</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">68,794</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">134,592</td> </tr> <tr> <td>雑費その他</td> <td style="text-align: right;">94,686</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	106,320	給料手当	204,483	役員賞与引当金繰入額	30,000	退職給付引当金繰入額	37,225	役員退職慰労引当金繰入額	26,000	賃借料	68,794	研究開発費	134,592	雑費その他	94,686
科目	金額(千円)																																						
販売手数料	6,997																																						
科目	金額(千円)																																						
役員報酬	103,500																																						
給料手当	206,725																																						
退職給付引当金繰入額	44,204																																						
役員退職慰労引当金繰入額	22,450																																						
旅費交通費	23,531																																						
賃借料	67,564																																						
研究開発費	102,422																																						
科目	金額(千円)																																						
役員報酬	106,320																																						
給料手当	204,483																																						
役員賞与引当金繰入額	30,000																																						
退職給付引当金繰入額	37,225																																						
役員退職慰労引当金繰入額	26,000																																						
賃借料	68,794																																						
研究開発費	134,592																																						
雑費その他	94,686																																						
※3 固定資産売却益の内容 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,421</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	土地	12,421	_____																																		
科目	金額(千円)																																						
土地	12,421																																						
※4 固定資産除却損の内訳 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,197</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">61,917</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費</td> <td style="text-align: right;">82,148</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">160,463</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	235	構築物	1,235	機械及び装置	14,197	その他の投資その他の資産	61,917	除却資産撤去費	82,148	その他	728	合計	160,463	※4 固定資産除却損の内訳 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,274</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,028</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,064</td> </tr> <tr> <td>瓦斯井</td> <td style="text-align: right;">6,992</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費</td> <td style="text-align: right;">80,146</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">109,296</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	2,274	構築物	2,028	機械及び装置	17,064	瓦斯井	6,992	除却資産撤去費	80,146	その他	790	合計	109,296						
科目	金額(千円)																																						
建物	235																																						
構築物	1,235																																						
機械及び装置	14,197																																						
その他の投資その他の資産	61,917																																						
除却資産撤去費	82,148																																						
その他	728																																						
合計	160,463																																						
科目	金額(千円)																																						
建物	2,274																																						
構築物	2,028																																						
機械及び装置	17,064																																						
瓦斯井	6,992																																						
除却資産撤去費	80,146																																						
その他	790																																						
合計	109,296																																						
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">102,422千円</div>	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">134,592千円</div>																																						

第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第145期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																								
<p>※6 減損損失 以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、当事業年度において減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>48,495</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>107,921</td> </tr> <tr> <td>千葉県長生村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>37,704</td> </tr> <tr> <td>千葉県茂原市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>13,801</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>207,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県市原市	遊休資産	土地	48,495	千葉県千葉市	遊休資産	土地	107,921	千葉県長生村	遊休資産	土地	37,704	千葉県茂原市他	遊休資産	土地	13,801	計			207,923	<p>※6 減損損失 以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、当事業年度において減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>30,356</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>31,907</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県市原市	賃貸資産	土地	30,356	千葉県千葉市他	遊休資産	土地	1,550	計			31,907
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																						
千葉県市原市	遊休資産	土地	48,495																																						
千葉県千葉市	遊休資産	土地	107,921																																						
千葉県長生村	遊休資産	土地	37,704																																						
千葉県茂原市他	遊休資産	土地	13,801																																						
計			207,923																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																						
千葉県市原市	賃貸資産	土地	30,356																																						
千葉県千葉市他	遊休資産	土地	1,550																																						
計			31,907																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第145期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	478,068	6,525,806	2,087	7,001,787

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 6,510,000株
 単元未満株式買取による増加 15,806株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式売却による減少 2,087株

(リース取引関係)

第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				第145期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	66,450	22,831	43,618	機械及び装置	70,098	37,905	32,192
車輛及び 運搬具	23,970	11,079	12,891	車輛及び 運搬具	3,750	2,750	1,000
合計	90,420	33,910	56,509	合計	73,848	40,655	33,192
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっている。				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっている。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			17,904千円	1年内			15,900千円
1年超			38,605千円	1年超			17,292千円
計			56,509千円	計			33,192千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっている。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっている。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			18,517千円	支払リース料			16,988千円
減価償却費相当額			18,517千円	減価償却費相当額			16,988千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第144期 (平成17年12月31日現在)			第145期 (平成18年12月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,469,800	6,547,155	5,077,355	1,469,800	6,116,550	4,646,750
関連会社株式	—	—	—	—	—	—

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(第144期) (平成17年12月31日現在)	(第145期) (平成18年12月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	537,076千円	598,043千円
役員退職慰労引当金	24,289	31,550
投資有価証券評価損	4,940	4,940
その他の投資その他の資産評価損	47,193	38,878
減損損失	78,589	90,649
環境対策引当金	—	25,097
未払事業税	24,925	20,154
賞与引当金	16,905	17,256
その他	40,968	41,940
繰延税金資産合計	774,888	868,511
繰延税金負債		
探鉱準備金	△ 1,145,684	△ 1,173,204
固定資産圧縮積立金	△ 657,634	△ 677,161
海外投資等損失準備金	△ 2,917	△ 834
その他有価証券評価差額金	△ 1,974,266	△ 1,600,246
繰延税金負債合計	△ 3,780,502	△ 3,451,446
繰延税金負債の純額	△ 3,005,613	△ 2,582,935

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(第144期) (平成17年12月31日現在)	(第145期) (平成18年12月31日現在)
法定実効税率	40.50%	40.50%
(調整)		
事業税非課税分	△ 2.33	△ 2.53
受取配当金等一時差異に該当しない項目	△ 1.14	△ 0.65
住民税均等割	0.27	0.21
その他	△ 0.47	△ 0.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.83	37.10

(1株当たり情報)

第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第145期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	751円17銭	1株当たり純資産額	762円07銭
1株当たり当期純利益金額	23円65銭	1株当たり当期純利益金額	31円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第145期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(千円)	1,461,488	1,880,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,431,488	1,880,711
期中平均株式数(株)	60,527,909	59,957,851

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	合同資源産業株	2,199,230	2,901,397
		三井トラストホールディングス株	1,579,076	2,157,017
		東洋エンジニアリング株	3,956,260	2,045,386
		株千葉銀行	1,136,707	1,143,527
		株三井住友フィナンシャルグループ	801	977,220
		株みずほフィナンシャルグループ	387.25	329,162
		極東証券株	225,000	241,200
		京葉瓦斯株	300,000	177,000
		タイ沖石油開発株	3,440	172,000
		株京葉銀行	110,250	72,324
		その他 8銘柄	272,517	220,518
		計		9,783,668.25

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ノルウェー輸出金融公社債	1,100,000	1,070,000
		ポルトガル中央貯蓄銀行債	800,000	807,720
		ビーエヌピー・パリバ銀行債	800,000	776,880
		ポルトガル預託公庫フランス支店債	400,000	405,240
		Kommunalkredit Austria AG債	400,000	402,200
		第202回 信金中金債	400,000	400,176
		オーストラリア・コモンウェルス銀行債	400,000	400,000
		スウェーデン輸出銀行債	400,000	390,520
		Tokyo Marine Financial Solution Ltd. 債	400,000	390,480
		三井住友銀行債	400,000	382,960
		Toshiba Capital (Asia), Ltd. 債	400,000	368,880
		トウキョウマリン・パワーリバース債	400,000	367,040
		The Royal Bank of Scotland Plc債	400,000	318,720
		第196回 じんきん中金債	300,000	297,780
		MASCOT INVESTMENTS LIMITED 0306-01債	250,000	245,025
		第7回 エヌ・ティ・ティ ドコモ債	200,000	201,631
		い第674号 商工債	100,000	101,839
		割引米国債	10,080千米ドル	821,830
		割引国際復興開発銀行債	2,000千米ドル	155,962
		その他 1銘柄	50,000	48,405
計		7,600,000 12,080千米ドル	8,353,291	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	[証券投資信託受益証券]		
		MMF	3,400,748,081	3,400,748
		F F F	1,024,547,906	1,024,547
		中期国債ファンド	1,003,034,831	1,003,034
		ドイチェマネープラス	50,000	502,058
		その他証券投資信託受益証券 1 銘柄	3,000	34,932
投資有価証券	その他有価証券	[証券投資信託受益証券]		
		ダイワ・グローバル債券ファンド	931,648,215	1,019,409
		ホープ1号	761,458,438	762,143
		グローバル・ボンド・ポート(Cコース)	567,745,561	542,026
		グローバル財産3分法ファンド	271,493,213	330,515
		Lプラス2003-06 単位型公社債投信	30,000	294,060
		ホープ2号	205,448,056	205,550
		ノムラ L×3	20,000	199,960
		ハイ・インカム・ローン・ファンド		
		シノビア世界債券マーケット・ニュートラル「ミドルリスク運用型200」	200,000,000	198,880
		グローバル・ソブリン・オープン	131,819,749	107,380
		その他証券投資信託受益証券 1 銘柄	3,000	43,671
		計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,706,274	10,662	30,429	3,686,508	1,456,741	104,489	2,229,767
構築物	7,036,151	2,731,979	25,310	9,742,820	6,121,851	88,847	3,620,969
機械及び装置	16,572,492	298,547	215,164	16,655,875	12,690,602	512,624	3,965,272
瓦斯井	8,188,385	200,888	133,245	8,256,028	7,485,759	372,537	770,268
車輛及び運搬具	10,368	17,000	—	27,368	13,037	3,187	14,330
工具器具及び備品	214,794	6,310	9,472	211,632	151,783	7,064	59,848
土地	2,987,573	95,587	31,907	3,051,253	—	—	3,051,253
建設仮勘定	1,083,513	2,711,778	3,386,402	408,889	—	—	408,889
有形固定資産計	39,799,553	6,072,755	3,831,932	42,040,376	27,919,776	1,088,750	14,120,600
無形固定資産							
借地権	437,413	3,274	140	440,547	—	—	440,547
鉱業権	182,022	—	—	182,022	15,521	209	166,500
ソフトウェア	150,031	9,050	—	159,081	126,287	12,925	32,794
施設利用権	27,597	—	39	27,558	19,436	461	8,121
無形固定資産計	797,065	12,324	179	809,210	161,245	13,595	647,964
長期前払費用	27,779	2,406	—	30,186	10,928	1,929	19,257
信託建物・構築物	664,324	—	—	664,324	339,096	11,779	325,228
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

有形固定資産

機械及び装置	還元水用ろ過装置	42,543 千円
	水中TVカメラ観測システム	36,000 千円
瓦斯井	関東台開発	140,006 千円
構築物	袖ヶ浦臨海ライン敷設	2,626,406 千円
	驚吐出口改修工事	56,935 千円
土地	茂原鉱業所東側隣地	88,553 千円
建設仮勘定	袖ヶ浦臨海ライン敷設	1,907,528 千円
	茂原鉱業所東側隣地・建物購入	100,569 千円
	関東台開発	73,207 千円
	設備管理システム	55,068 千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

有形固定資産

土地	減損損失	31,907 千円
----	------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	91,090	2,300	—	—	93,390
役員賞与引当金	—	30,000	—	—	30,000
役員退職慰労引当金	65,150	26,000	6,525	—	84,625
環境対策引当金	—	66,401	—	—	66,401

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

流動資産

a 現金及び預金

種別	金額 (千円)
現金	2,648
預金	
当座預金	552,269
普通預金	14,414
通知預金	95,000
定期預金	280,000
別段預金	16,865
預金計	958,549
合計	961,197

b 売掛金

内訳	金額 (千円)
ガス事業 (注1)	1,144,035
ヨード事業 (注2)	183,134
かん水事業 (注3)	32,180
計	1,359,350

(注) 主な相手先：注1 京葉瓦斯(株) 474,221千円、大多喜ガス(株) 471,871千円、習志野市企業局 96,090千円
他

注2 三井物産(株) 152,264千円、三井化学(株) 28,035千円、三井化学ファイン(株) 2,835千円

注3 合同資源産業(株) 15,577千円、日本天然ガス(株) 14,610千円、伊勢化学工業(株) 1,439千円
他

回収及び滞留状況

前期末残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率 (C) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ (%)	滞留期間 (D) ÷ ((B)/12) (ヶ月)
1,293,328	13,140,935	13,074,913	1,359,350	90.58	1.24

c 製品

内訳	金額 (千円)
ガス	2,454
ヨード	183,321
計	185,776

d 貯蔵品

内訳	金額 (千円)
水中モーターポンプ部品	45,251
イオン交換樹脂	23,909
その他	15,371
計	84,531

(負債の部)

流動負債

a 支払手形

内訳	1月 (千円)	2月 (千円)	3月 (千円)	4月 (千円)	計 (千円)
経費	2,991	294	2,371	2,725	8,382
計	2,991	294	2,371	2,725	8,382

(注) 主な支払先：(株)筒井特殊鋼具製作所 5,274千円、墨田施設工業(株) 1,953千円、永嶋産商(株) 772千円 他

b 設備支払手形

内訳	1月 (千円)	2月 (千円)	3月 (千円)	4月 (千円)	計 (千円)
設備資材代	12,118	7,100	—	9,864	29,083
計	12,118	7,100	—	9,864	29,083

(注) 主な支払先：墨田施設工業(株) 20,790千円、(株)筒井特殊鋼具製作所 3,780千円、富士機材(株) 1,869千円 他

c 買掛金

内訳	金額 (千円)
購入ガス代 (注1)	450,127
購入コード代 (注2)	68,741
計	518,868

(注) 主な相手先：注1 合同資源産業(株) 92,202千円、東京電力(株) 85,324千円、オータキ産業(株) 83,457千円 他

注2 合同資源産業(株) 43,470千円、日本天然ガス(株) 24,727千円、三井化学(株) 543千円

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	中央三井信託銀行株式会社 本店（東京都港区芝三丁目33番1号） 中央三井信託銀行株式会社 （東京都港区芝三丁目33番1号） 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 無料 株券1枚につき印紙税相当額に50円を加えた金額及びこれにかかる消費税等の合計額（併合の場合は無料）
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	中央三井信託銀行株式会社 本店（東京都港区芝三丁目33番1号） 中央三井信託銀行株式会社 （東京都港区芝三丁目33番1号） 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額及びこれにかかる消費税等の合計額 （算式） 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% （円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。） ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告（公告掲載アドレス http://www.gasukai.co.jp/ ） なお、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はない。

（注）1 単元未満株式の権利制限

当社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 会社法第194条第1項の規定による請求をする権利

2 単元未満株式の買増し

取扱場所 中央三井信託銀行株式会社 本店（東京都港区芝三丁目33番1号）
株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社 （東京都港区芝三丁目33番1号）
取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料 1単元当たりの金額を算定し、これを売り渡した単元未満株式の数で按分した金額及びこれにかかる消費税等の合計額
なお、算式については、前掲の単元未満株式の買取手数料の算式に準ずる。

3 株券喪失登録

取扱場所 中央三井信託銀行株式会社 本店（東京都港区芝三丁目33番1号）
株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社 （東京都港区芝三丁目33番1号）
取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
登録手数料 登録申請1件につき8,600円に1枚当たり500円を加えた金額及びこれにかかる消費税等の合計額
新券交付手数料 株券1枚につき印紙税相当額に50円を加えた金額及びこれにかかる消費税等の合計額

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第144期) | 自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日 | 平成18年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 第144期有価証券報告書に係るもの | | 平成18年4月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第145期中) | 自 平成18年1月1日
至 平成18年6月30日 | 平成18年9月20日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基
づくもの | | 平成18年11月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成18年11月1日
至 平成18年11月30日 | 平成18年12月7日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

関東天然瓦斯開発株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 前 田 勝 己 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

関東天然瓦斯開発株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 中 島 祐 二 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

関東天然瓦斯開発株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 勝 己 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

関東天然瓦斯開発株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 中 島 祐 二 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

